

7

令和3年度

特 別 会 計
多賀城市 水道事業会計 予算説明書
下水道事業会計

多 賀 城 市

目 次

各会計予算総括表	1
----------------	---

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

歳入歳出予算事項別明細書	5
給与費明細書	3 8
債務負担行為に関する調書	3 9

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

歳入歳出予算事項別明細書	4 3
給与費明細書	5 6
債務負担行為に関する調書	5 7

介 護 保 険 特 別 会 計

歳入歳出予算事項別明細書	6 1
給与費明細書	9 4
債務負担行為に関する調書	9 5

水 道 事 業 会 計

予算実施計画	9 8
令和 2 年度予定キャッシュ・フロー計算書	1 0 2
令和 3 年度予定キャッシュ・フロー計算書	1 0 3
給与費明細書	1 0 4
債務負担行為に関する調書	1 0 7
令和 2 年度予定損益計算書	1 0 9
令和 2 年度予定貸借対照表	1 1 0
令和 3 年度予定貸借対照表	1 1 2
予算実施計画説明書	1 1 6

下 水 道 事 業 会 計

予算実施計画	1 3 0
令和 2 年度予定キャッシュ・フロー計算書	1 3 6
令和 3 年度予定キャッシュ・フロー計算書	1 3 7
給与費明細書	1 3 8
債務負担行為に関する調書	1 4 1
令和 2 年度予定損益計算書	1 4 3
令和 2 年度予定貸借対照表	1 4 4
令和 3 年度予定貸借対照表	1 4 6
予算実施計画説明書	1 5 2

各 会 計 予 算 総 括 表

区分 会計		令和 3 年度 予 算 額	令和 2 年度 予 算 額	平成 3 1 年度 予 算 額	比 較	伸び率
		千円	千円	千円	千円	%
一 般 会 計		25,090,000	24,210,000	27,410,000	880,000	3.6
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計 特 別 会	4,876,000	5,232,000	5,608,000	△ 356,000	△ 6.8
	後 期 高 齢 者 医 療 計 特 別 会	645,000	631,000	596,000	14,000	2.2
	介 護 保 険 計 特 別 会	4,297,000	4,103,000	4,048,000	194,000	4.7
	下 水 道 事 業 計 特 別 会			3,977,000		
	小 計	9,818,000	9,966,000	14,229,000	△ 148,000	△ 1.5
企 業 会 計	水 道 事 業	2,193,000	2,373,000	2,484,000	△ 180,000	△ 7.6
	下 水 道 事 業	4,824,377	5,514,851		△ 690,474	△ 12.5
	小 計	7,017,377	7,887,851	2,484,000	△ 870,474	△ 11.0
合 計		41,925,377	42,063,851	44,123,000	△ 138,474	△ 0.3

国民健康保険特別会計

1 総括
(歳入)

5

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 64,977	千円 67,880	千円 △2,903
2 保険給付費	3,375,192	3,671,848	△296,656
3 国民健康保険事業費納付金	1,319,212	1,377,968	△58,756
4 共同事業拠出金	1	1	0
5 財政安定化基金拠出金	1	1	0
6 保健事業費	92,753	87,573	5,180
7 基金積立金	740	869	△129
8 公債費	10	10	0
9 諸支出金	7,207	9,852	△2,645
10 予備費	15,907	15,998	△91
歳 出 合 計	4,876,000	5,232,000	△356,000

本年度予算額の財源内訳					総額対比
特 国庫支出金	特 定 県支出金	財 源 地 方 債	財 源 そ の 他	一 般 財 源	
千円	千円	千円	千円	千円	
	4,829		60,148		1.3 %
	3,353,683		11,200	10,309	69.2 %
1	43,904		345,450	929,857	27.1 %
				1	0.0 %
				1	0.0 %
	18,616			74,137	1.9 %
			740		0.0 %
				10	0.0 %
				7,207	0.2 %
				15,907	0.3 %
1	3,421,032		417,538	1,037,429	100.0 %

1 款 国民健康保険税

936, 523千円

936,523千円

8

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 医療給付費分 現年課税分	650,765	○国保年金課 1 現年課税額 650,765 [調定見込額692,304千円×94/100≒650,765千円]	698,506
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	190,622	○国保年金課 1 現年課税額 190,622 [調定見込額202,790千円×94/100≒190,622千円]	204,878
3 介護納付金分 現年課税分	55,506	○国保年金課 1 現年課税額 55,506 [調定見込額59,049千円×94/100≒55,506千円]	57,547
4 医療給付費分 滞納繰越分	28,183	○国保年金課 1 繰越額 28,183 [繰越見込額137,284千円×20/100+徴収猶予繰越見込額727 千円≒28,183千円]	36,742
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	8,084	○国保年金課 1 繰越額 8,084 [繰越見込額39,384千円×20/100+徴収猶予繰越見込額208 千円≒8,084千円]	10,484
6 介護納付金分 滞納繰越分	3,231	○国保年金課 1 繰越額 3,231 [繰越見込額15,743千円×20/100+徴収猶予繰越見込額83千 円≒3,231千円]	4,190
1 医療給付費分 現年課税分	1	○国保年金課 1 現年課税額 1	1
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	1	○国保年金課 1 現年課税額 1	1
3 介護納付金分 現年課税分	1	○国保年金課 1 現年課税額 1	1
4 医療給付費分 滞納繰越分	85	○国保年金課 1 繰越額 85 [繰越見込額425千円×20/100≒85千円]	334
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	24	○国保年金課 1 繰越額 24 [繰越見込額124千円×20/100≒24千円]	99
6 介護納付金分 滞納繰越分	20	○国保年金課 1 繰越額 20 [繰越見込額103千円×20/100≒20千円]	80

国民健康保険特別会計

2 款 使用料及び手数料

800千円

1 項 手数料

800千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
2		使用料及び手数料	千円 800	千円 800	千円 0
	1	手数料	800	800	0
	1	督促手数料	800	800	0
計			800	800	0

3 款 国庫支出金

1千円

1 項 国庫補助金

1千円

3		国庫支出金	1	1	0
	1	国庫補助金	1	1	0
	1	災害臨時特例補助金	1	1	0
計			1	1	0

4 款 県支出金

3, 421, 032千円

1 項 県補助金

3, 421, 032千円

4		県支出金	3, 421, 032	3, 769, 005	△347, 973
	1	県補助金	3, 421, 032	3, 769, 005	△347, 973
	1	保険給付費等交付金	3, 421, 032	3, 769, 005	△347, 973

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 督促手数料	800	○収納課 1 督促手数料 800	800

1 災害臨時特例補助金	1	○国保年金課 1 災害臨時特例補助金 1	1

1 普通交付金	3,348,883	○国保年金課 1 普通交付金 [国民健康保険法第75条の2] ・療養諸費分 2,945,324千円 (一般被保険者療養給付費)2,904,082千円+(退職被保険者等療養給付費)1千円+(一般被保険者療養費)26,050千円+(退職被保険者等療養費)1千円+(審査支払手数料)15,190千円 ・高額療養費分 403,557千円 (一般被保険者高額療養費)402,055千円+(退職被保険者等高額療養費)1千円+(一般被保険者高額介護合算療養費)1,500千円+(退職被保険者等高額介護合算療養費)1千円 ・移送費分 2千円 (一般被保険者移送費)1千円+(退職被保険者等移送費)1千円 3,348,883	3,650,339
2 特別交付金	72,149	○健康課 1 特定健康診査等負担金 [国民健康保険法第75条の2] 特定健診負担金分13,112千円+特定保健指導負担金分988千円=14,100千円 14,100	13,552

国民健康保険特別会計

3, 421, 032千円
3, 421, 032千円

3, 421, 032千円
3, 421, 032千円

740千円
740千円

740千円
740千円

511,797千円
415,998千円

511,797千円
415,998千円

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
		○国保年金課	
		1 保険者努力支援分 18,831	19,253
		[国民健康保険法第75条の2] (被保険者数)11,363人×(基準指標による得点)475点×(調整単価)3.4888円≒18,831千円	
		2 特別調整交付金(市町村分) 14,629	61,272
		[国民健康保険法第75条の2] 制度改正システム改修分4,829千円+新型コロナウイルス感染症関連財政 支援分4,800千円+保険者努力支援分5,000千円=14,629千円	
		3 都道府県繰入金(都道府県繰入金分) 24,589	24,589
		[国民健康保険法第75条の2] (レプト点検分)6,973千円+(医療費適正化分)127千円+(収納 率向上分)9,000千円+(保健事業分)8,489千円=24,589千円	

1 利子及び配当金	740	○国保年金課 1 国民健康保険事業財政調整基金利子 740	869

1 保険基盤安定繰入金	294,900	○国保年金課 1 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 195,143 2 保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 99,757	193,350 97,522
2 職員給与費等繰入金	59,348	○国保年金課 1 職員給与費等繰入金 59,348	67,080
3 出産育児一時金繰入金	11,200	○国保年金課 1 出産育児一時金繰入金 11,200	11,200
4 財政安定化支援事業繰入金	48,605	○国保年金課 1 財政安定化支援事業繰入金 48,605	44,716
5 その他一般会計繰入金	1,945	○国保年金課 1 乳幼児医療費分 1,945	1,784

国民健康保険特別会計

6 款 繰入金 511,797千円
1 項 他会計繰入金 415,998千円

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		計	千円 415,998	千円 415,652	千円 346

6 款 繰入金 511,797千円
2 項 基金繰入金 95,799千円

2	基金繰入金	95,799	27,204	68,595
1	基金繰入金	95,799	27,204	68,595
	計	95,799	27,204	68,595

7 款 繰越金 2千円
1 項 繰越金 2千円

7	繰越金	2	2	0
1	繰越金	2	2	0
	1 療養給付費交付金繰越金	1	1	0
	2 その他の繰越金	1	1	0
	計	2	2	0

8 款 諸収入 5,105千円
1 項 延滞金、加算金及び過料 3,001千円

8	諸収入	5,105	5,604	△499
1	延滞金、加算金及び過料	3,001	3,001	0
	1 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
	2 退職被保険者等延滞金	1	1	0
	計	3,001	3,001	0

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円

1 財政調整基金繰入金	95,799	○国保年金課 1 国民健康保険財政調整基金繰入金 95,799	27,204

1 療養給付費交付金繰越金	1	○国保年金課 1 療養給付費交付金繰越金 1	1
1 その他の繰越金	1	○国保年金課 1 その他の繰越金 1	1

1 一般被保険者延滞金	3,000	○収納課 1 一般被保険者延滞金 3,000	3,000
1 退職被保険者等延滞金	1	○収納課 1 退職被保険者等延滞金 1	1

国民健康保険特別会計

8 款 諸収入

5,105千円

2 項 市預金利子

1千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
	2	市預金利子	千円 1	千円 1	千円 0
		1 市預金利子	1	1	0
計			1	1	0

8 款 諸収入

5,105千円

3 項 雑入

2,103千円

	3	雑入	2,103	2,602	△499
		1 一般被保険者第三者納付金	2,000	2,000	0
		2 退職被保険者等第三者納付金	1	500	△499
		3 一般被保険者返納金	100	100	0
		4 退職被保険者等返納金	1	1	0
		5 雑入	1	1	0
計			2,103	2,602	△499

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 市預金利子	1	○国保年金課 1 市預金利子 1	1

1 一般被保険者 第三者納付金	2,000	○国保年金課 1 一般被保険者第三者納付金 2,000	2,000
1 退職被保険者 等第三者納付金	1	○国保年金課 1 退職被保険者等第三者納付金 1	500
1 一般被保険者 返納金	100	○国保年金課 1 一般被保険者返納金 100	100
1 退職被保険者 等返納金	1	○国保年金課 1 退職被保険者等返納金 1	1
1 雑入	1	○国保年金課 1 雑入 1	1

3 歳 出

1 款 総務費	64,977千円
1 項 総務管理費	22,790千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
1		総務費	千円 64,977	千円 67,880	千円 △2,903	千円 4,829	千円	千円 60,148	千円
	1	総務管理費	22,790	23,380	△590	4,829		17,961	
		1 一般管理費	18,084	18,647	△563	4,829 県支出金 4,829		13,255 繰入金 13,255	
		2 団体負担金	4,706	4,733	△27			4,706 繰入金 4,706	
		計	22,790	23,380	△590	4,829		17,961	

1 款 総務費	64,977千円
2 項 徴税費	40,371千円

2	徴税費	40,371	42,362	△1,991			40,371	
	1 賦課徴収費	40,371	42,362	△1,991			40,371 使用料及び 手数料 800 繰入金 39,571	

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
8 旅費	76	○国保年金課	
10 需用費	1,664	1 国民健康保険一般事務事業	18,084
11 役務費	3,847	08 旅費	76
12 委託料	12,242	10 需用費	1,664
13 使用料及び賃借料	4	消耗品費	721
18 負担金、補助及び交付金	251	印刷製本費	910
		修繕料	33
		11 役務費	3,847
		通信運搬費	3,847
		12 委託料	12,242
		電算業務等委託料	11,431
		レセプト点検業務委託料	811
		13 使用料及び賃借料	4
		パソコンソフト使用料	4
		18 負担金、補助及び交付金	251
		会議等出席者負担金	10
		オンライン資格確認等システム運営負担金	241
18 負担金、補助及び交付金	4,706	○国保年金課	
		1 宮城県国民健康保険団体連合会負担金	4,706
		18 負担金、補助及び交付金	4,706
		宮城県国民健康保険団体連合会一般負担金	4,706

1 報酬	8,002	○収納課	
3 職員手当等	1,673	1 国民健康保険税収納管理事業	21,454
4 共済費	1,605	01 報酬	8,002
8 旅費	235	会計年度任用職員報酬	8,002
10 需用費	1,551	03 職員手当等	1,673
11 役務費	5,508	04 共済費	1,605
12 委託料	16,819	08 旅費	235
13 使用料及び賃借料	4,978	10 需用費	779
		消耗品費	153
		燃料費	95
		印刷製本費	531
		11 役務費	4,182
		通信運搬費	2,102
		手数料	2,065
		保険料	15
		13 使用料及び賃借料	4,978
		公用車借上料	175
		レンタカー借上料	30
		滞納管理システムリース料	4,773
		2 訪問勧奨員収納事業	16,819

国民健康保険特別会計

1 款 総務費 64,977千円
2 項 徴税費 40,371千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	40,371	42,362	△1,991			40,371		

1 款 総務費 64,977千円
3 項 運営協議会費 415千円

3	運営協議会費	415	416	△1			415	
1	運営協議会費	415	416	△1			繰入金 415	
計		415	416	△1			415	

1 款 総務費 64,977千円
4 項 趣旨普及費 1,401千円

4	趣旨普及費	1,401	1,722	△321			1,401	
1	趣旨普及費	1,401	1,722	△321			繰入金 1,401	
計		1,401	1,722	△321			1,401	

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
		12 委託料 訪問勸奨、収納業務委託料	16,819 16,819
		○国保年金課	
		1 国民健康保険税賦課事業	2,098
		10 需用費	772
		消耗品費	103
		印刷製本費	669
		11 役務費	1,326
		通信運搬費	1,326

1 報酬	351	○国保年金課	
		1 国民健康保険運営協議会事業	415
8 旅費	8	01 報酬	351
		国保運営協議会委員報酬	351
10 需用費	46	08 旅費	8
		10 需用費	46
18 負担金、補助 及び交付金	10	消耗品費	46
		18 負担金、補助及び交付金	10
		宮城県国保運協連絡会負担金	10

10 需用費	1,401	○国保年金課	
		1 国民健康保険趣旨普及事業	1,401
		10 需用費	1,401
		消耗品費	1,401

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

3,375,192千円
2,945,324千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2		保険給付費	3,375,192	3,671,848	△296,656	3,353,683		11,200	10,309
	1	療養諸費	2,945,324	3,229,885	△284,561	2,945,324			
		1 一般被保険者療養給付費	2,904,082	3,186,471	△282,389	2,904,082 県支出金 2,904,082			
		2 退職被保険者等療養給付費	1	1,815	△1,814	1 県支出金 1			
		3 一般被保険者療養費	26,050	28,838	△2,788	26,050 県支出金 26,050			
		4 退職被保険者等療養費	1	45	△44	1 県支出金 1			
		5 審査支払手数料	15,190	12,716	2,474	15,190 県支出金 15,190			
		計	2,945,324	3,229,885	△284,561	2,945,324			

2 款 保険給付費
2 項 高額療養費

3,375,192千円
403,557千円

2		高額療養費	403,557	420,452	△16,895	403,557			
		1 一般被保険者高額療養費	402,055	418,596	△16,541	402,055 県支出金 402,055			
		2 退職被保険者等高額療養費	1	299	△298	1 県支出金 1			
		3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,500	1,500	0	1,500 県支出金 1,500			

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
18 負担金、補助及び交付金	2,904,082	○国保年金課 1 一般被保険者療養給付費給付事業 2,904,082 18 負担金、補助及び交付金 2,904,082 療養給付費 2,904,082	3,186,471
18 負担金、補助及び交付金	1	○国保年金課 1 退職被保険者等療養給付費給付事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 療養給付費 1	1,815
18 負担金、補助及び交付金	26,050	○国保年金課 1 一般被保険者療養費給付事業 26,050 18 負担金、補助及び交付金 26,050 療養費 26,050	28,838
18 負担金、補助及び交付金	1	○国保年金課 1 退職被保険者等療養費給付事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 療養費 1	45
12 委託料	15,190	○国保年金課 1 診療報酬明細書審査事業 15,190 12 委託料 15,190 審査支払事務委託料 15,190	12,716

18 負担金、補助及び交付金	402,055	○国保年金課 1 一般被保険者高額療養費給付事業 402,055 18 負担金、補助及び交付金 402,055 高額療養費 402,055	418,596
18 負担金、補助及び交付金	1	○国保年金課 1 退職被保険者等高額療養費給付事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 高額療養費 1	299
18 負担金、補助及び交付金	1,500	○国保年金課 1 一般被保険者高額介護合算療養費給付事業 1,500 18 負担金、補助及び交付金 1,500 高額介護合算療養費 1,500	1,500

国民健康保険特別会計

2 款 保険給付費
2 項 高額療養費

3, 375, 192千円
403, 557千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
		4 退職被保険者等高額介護合算療養費	千円 1	千円 57	千円 △56	千円 1 県支出金 1	千円	千円	千円
計			403, 557	420, 452	△16, 895	403, 557			

2 款 保険給付費
3 項 移送費

3, 375, 192千円
2千円

	3	移送費	2	2	0	2			
		1 一般被保険者移送費	1	1	0	1 県支出金 1			
		2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1 県支出金 1			
計			2	2	0	2			

2 款 保険給付費
4 項 出産育児諸費

3, 375, 192千円
16, 809千円

	4	出産育児諸費	16, 809	16, 809	0			11, 200	5, 609
		1 出産育児一時金	16, 800	16, 800	0			11, 200 繰入金 11, 200	5, 600
		2 支払手数料	9	9	0				9
計			16, 809	16, 809	0			11, 200	5, 609

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 1	千円 ○国保年金課 1 退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業 18 負担金、補助及び交付金 高額介護合算療養費 1 1 1	千円 57

18 負担金、補助及び交付金	1	○国保年金課 1 一般被保険者移送費給付事業 18 負担金、補助及び交付金 移送費 1 1 1	1
18 負担金、補助及び交付金	1	○国保年金課 1 退職被保険者等移送費給付事業 18 負担金、補助及び交付金 移送費 1 1 1	1

18 負担金、補助及び交付金	16,800	○国保年金課 1 出産育児一時金給付事業（給付） 18 負担金、補助及び交付金 出産育児一時金 16,800 16,800 16,800	16,800
12 委託料	9	○国保年金課 1 出産育児一時金給付事業（事務費） 12 委託料 出産育児一時金支払事務委託料 9 9 9	9

2 款 保険給付費

3,375,192千円

5 項 葬祭費

4,700千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	5	葬祭費	千円 4,700	千円 4,700	千円 0	千円	千円	千円	千円 4,700
		1 葬祭費	4,700	4,700	0				4,700
計			4,700	4,700	0				4,700

2 款 保険給付費

3,375,192千円

6 項 傷病手当金

4,800千円

	6	傷病手当金	4,800	0	4,800	4,800			
		1 傷病手当金	4,800	0	4,800	4,800 県支出金 4,800			
計			4,800	0	4,800	4,800			

3 款 国民健康保険事業費納付金

1,319,212千円

1 項 医療給付費分

884,506千円

3		国民健康保険事業費納付金	1,319,212	1,377,968	△58,756	43,905		345,450	929,857
	1	医療給付費分	884,506	947,591	△63,085	43,905		263,316	577,285
		1 一般被保険者医療給付費分	884,421	947,257	△62,836	43,905 国庫支出金 1 県支出金 43,904		263,316 繰入金 263,316	577,200
		2 退職被保険者等医療給付費分	85	334	△249				85
計			884,506	947,591	△63,085	43,905		263,316	577,285

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
18 負担金、補助 及び交付金	4,700	○国保年金課 1 葬祭費給付事業 4,700 18 負担金、補助及び交付金 4,700 葬祭費 4,700	4,700

18 負担金、補助 及び交付金	4,800	○国保年金課 1 傷病手当金給付事業 4,800 18 負担金、補助及び交付金 4,800 傷病手当金 4,800	

18 負担金、補助 及び交付金	884,421	○国保年金課 1 国民健康保険事業費納付事業（医療一般） 884,421 18 負担金、補助及び交付金 884,421 一般被保険者医療給付費分 884,421	947,257
18 負担金、補助 及び交付金	85	○国保年金課 1 国民健康保険事業費納付事業（医療退職） 85 18 負担金、補助及び交付金 85 退職被保険者等医療給付費分 85	334

国民健康保険特別会計

3 款 国民健康保険事業費納付金

1,319,212千円

2 項 後期高齢者支援金等分

328,047千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	2	後期高齢者 支援金等分	千円 328,047	千円 330,571	千円 △2,524	千円	千円	千円 63,483	千円 264,564
	1	一般被保険 者後期高齢 者支援金等 分	328,023	330,472	△2,449			63,483 繰入金 63,483	264,540
	2	退職被保険 者等後期高 齢者支援金 等分	24	99	△75				24
計			328,047	330,571	△2,524			63,483	264,564

3 款 国民健康保険事業費納付金

1,319,212千円

3 項 介護納付金分

106,659千円

	3	介護納付金 分	106,659	99,806	6,853			18,651	88,008
	1	介護納付金 分	106,659	99,806	6,853			18,651 繰入金 18,651	88,008
計			106,659	99,806	6,853			18,651	88,008

4 款 共同事業拠出金

1千円

1 項 共同事業拠出金

1千円

4		共同事業拠 出金	1	1	0				1
	1	共同事業拠 出金	1	1	0				1
	1	共同事業拠 出金	1	1	0				1
計			1	1	0				1

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
18 負担金、補助 及び交付金	328,023	○国保年金課 1 国民健康保険事業費納付事業（後期一般） 328,023 18 負担金、補助及び交付金 328,023 一般被保険者後期高齢者支援金等分 328,023	330,472
18 負担金、補助 及び交付金	24	○国保年金課 1 国民健康保険事業費納付事業（後期退職） 24 18 負担金、補助及び交付金 24 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 24	99

18 負担金、補助 及び交付金	106,659	○国保年金課 1 国民健康保険事業費納付事業（介護） 106,659 18 負担金、補助及び交付金 106,659 介護納付金分 106,659	99,806

18 負担金、補助 及び交付金	1	○国保年金課 1 退職者医療共同事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 共同事業拠出金 1	1

国民健康保険特別会計

5 款 財政安定化基金拠出金

1千円

1 項 財政安定化基金拠出金

1千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
5		財政安定化 基金拠出金	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円 1
	1	財政安定化 基金拠出金	1	1	0				1
	1	1 財政安定化 基金拠出金	1	1	0				1
計			1	1	0				1

6 款 保健事業費

92,753千円

1 項 保健事業費

92,753千円

6		保健事業費	92,753	87,573	5,180	18,616			74,137
	1	保健事業費	92,753	87,573	5,180	18,616			74,137
	1	1 保健衛生普 及費	40,444	40,559	△115	4,516 県支出金 4,516			35,928

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
18 負担金、補助及び交付金	1	○国保年金課 1 財政安定化基金拠出事業 18 負担金、補助及び交付金 財政安定化基金拠出金	1

1 報酬	148	○健康課	
4 共済費	1	1 国保保健指導事業	5,472
7 報償費	281	01 報酬	148
8 旅費	30	看護師報酬	46
10 需用費	362	歯科衛生士報酬	46
11 役務費	2,730	保健師報酬	56
12 委託料	13,322	04 共済費	1
13 使用料及び賃借料	4,158	08 旅費	30
18 負担金、補助及び交付金	19,412	10 需用費	112
		消耗品費	112
		11 役務費	39
		通信運搬費	9
		手数料	30
		12 委託料	984
		健康相談業務委託料	390
		レセプトデータ等作成業務委託料	594
		13 使用料及び賃借料	4,158
		レセプト・健診データ分析システム利用料	4,158
		○国保年金課	
		1 保健衛生普及事業	8,218
		07 報償費	281
		報償金	281
		10 需用費	20
		消耗品費	20
		11 役務費	5
		通信運搬費	5
		18 負担金、補助及び交付金	7,912
		検診負担金	7,912
		2 脳検診助成事業	5,367
		10 需用費	109
		消耗品費	11
		印刷製本費	98
		11 役務費	258

国民健康保険特別会計

6 款 保健事業費
1 項 保健事業費

92,753千円
92,753千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		2 特定健康診 査等事業費	44,894	39,857	5,037	13,112 県支出金 13,112			31,782
		3 特定保健指 導事業費	7,415	7,157	258	988 県支出金 988			6,427
		計	92,753	87,573	5,180	18,616			74,137

7 款 基金積立金
1 項 基金積立金

740千円
740千円

7		基金積立金	740	869	△129			740	
---	--	-------	-----	-----	------	--	--	-----	--

節			
区 分	金 額	説 明	前 年 度
	千円	千円	千円
		通信運搬費 258	
		18 負担金、補助及び交付金 5,000	
		脳検診補助金 5,000	
		3 医療費通知事業 4,516	4,516
		11 役務費 2,428	
		通信運搬費 2,428	
		12 委託料 2,088	
		医療費通知業務委託料 2,088	
		4 インフルエンザ予防接種助成事業 16,871	16,871
		10 需用費 121	
		消耗品費 55	
		印刷製本費 66	
		12 委託料 10,250	
		インフルエンザ予防接種業務委託料 10,250	
		18 負担金、補助及び交付金 6,500	
		インフルエンザ予防接種補助金 6,500	
1 報酬	72	○健康課	
4 共済費	1	1 特定健康診査事業 44,894	39,857
8 旅費	25	01 報酬 72	
10 需用費	143	会計年度任用職員報酬 72	
11 役務費	2,058	04 共済費 1	
12 委託料	42,426	08 旅費 25	
13 使用料及び賃借料	169	10 需用費 143	
		消耗品費 143	
		11 役務費 2,058	
		通信運搬費 2,058	
		12 委託料 42,426	
		国保連合会処理委託料 956	
		特定健診業務委託料 39,245	
		受診券等作成業務委託料 1,761	
		駐車場誘導業務委託料 429	
		会場準備等業務委託料 35	
		13 使用料及び賃借料 169	
		会場等使用料 169	
1 報酬	2,081	○健康課	
3 職員手当等	425	1 特定保健指導事業 7,415	7,157
4 共済費	436	01 報酬 2,081	
8 旅費	125	保健師報酬 2,081	
10 需用費	56	03 職員手当等 425	
12 委託料	4,292	04 共済費 436	
		08 旅費 125	
		10 需用費 56	
		消耗品費 56	
		12 委託料 4,292	
		特定保健指導業務委託料 4,292	

7 款 基金積立金

740千円

1 項 基金積立金

740千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	1	基金積立金	千円 740	千円 869	千円 △129	千円	千円	千円 740	千円
		1 基金積立金	740	869	△129			財産収入 740 740	
計			740	869	△129			740	

8 款 公債費

10千円

1 項 公債費

10千円

8		公債費	10	10	0				10
	1	公債費	10	10	0				10
		1 利子	10	10	0				10
計			10	10	0				10

9 款 諸支出金

7,207千円

1 項 償還金及び還付加算金

7,206千円

9		諸支出金	7,207	9,852	△2,645				7,207
	1	償還金及び 還付加算金	7,206	9,851	△2,645				7,206
		1 一般被保険 者保険税還 付金	7,000	9,000	△2,000				7,000
		2 退職被保険 者等保険税 還付金	100	500	△400				100
		3 一般被保険 者保険税還 付加算金	100	300	△200				100
		4 退職被保険 者等保険税 還付加算金	5	50	△45				5

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
24 積立金	740	○国保年金課 1 基金積立金 740 24 積立金 740 財政調整基金積立金利子 740	869

22 償還金、利子及び割引料	10	○国保年金課 1 一時借入金利子 10 22 償還金、利子及び割引料 10 一時借入金利子 10	10

22 償還金、利子及び割引料	7,000	○収納課 1 一般被保険者保険税過誤納還付金 7,000 22 償還金、利子及び割引料 7,000 保険税還付金 7,000	9,000
22 償還金、利子及び割引料	100	○収納課 1 退職被保険者等保険税過誤納還付金 100 22 償還金、利子及び割引料 100 保険税還付金 100	500
22 償還金、利子及び割引料	100	○収納課 1 一般被保険者還付加算金 100 22 償還金、利子及び割引料 100 還付加算金 100	300
22 償還金、利子及び割引料	5	○収納課 1 退職被保険者等還付加算金 5 22 償還金、利子及び割引料 5 還付加算金 5	50

国民健康保険特別会計

9 款 諸支出金 7,207千円
1 項 償還金及び還付加算金 7,206千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 償還金	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円 1
計	7,206	9,851	△2,645				7,206

9 款 諸支出金 7,207千円
2 項 繰出金 1千円

2	繰出金	1	1	0				1
1	一般会計繰出金	1	1	0				1
計		1	1	0				1

10 款 予備費 15,907千円
1 項 予備費 15,907千円

10	予備費	15,907	15,998	△91				15,907
1	予備費	15,907	15,998	△91				15,907
1	予備費	15,907	15,998	△91				15,907
計		15,907	15,998	△91				15,907

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 1	千円 ○国保年金課 1 償還金〔国保会計〕 22 償還金、利子及び割引料 特別調整交付金等返還金 1 1 1	千円 1

27 繰出金	1	○国保年金課 1 一般会計繰出金〔国保会計〕 27 繰出金 一般会計繰出金 1 1 1	1

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	9	351					351		351	
前年度	9	351					351		351	
比較	0	0					0		0	

2 一般職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	14 (0)	10,303		2,098	12,401	2,043	14,444
前年度	14 (0)	10,060		1,356	11,416	1,984	13,400
比 較	0 (0)	243	0	742	985	59	1,044

※ () 内は、再任用短時間職員（別掲）

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源			内 訳
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国（県） 支 出 金 千円	市 債 千円	そ の 他 千円	一 般 財 源
自動車借上料	平成29年度分	千円 1,307	平成30年度 ～令和2年度	千円 1,030	令和3年度 ～令和4年度	千円 277			千円 (繰入) 277	千円
	平成28年度分	28,069	平成29年度 ～令和2年度	23,659	令和3年度	4,410			千円 (繰入) 4,410	
滞納管理システム借上料	令和3年度分	1,815			令和4年度	1,815			千円 (繰入) 1,815	
	平成28年度分	月額基本料に収納金額等から算出した委託料を加算した額	平成29年度 ～令和2年度	63,606	令和3年度	限度額に同じ			千円 (繰入) 限度額に同じ	
納税勧奨・収納等業務委託	令和3年度分	月額基本料に収納金額等から算出した委託料を加算した額			令和4年度～令和8年度	限度額に同じ			千円 (繰入) 限度額に同じ	
	平成28年度分	月額基本料金に収納1件当たりの手数料を加算した額	平成29年度 ～令和2年度	6,377	令和3年度	限度額に同じ			千円 (繰入) 限度額に同じ	
レセプト・健診データ分析システム利用料	平成28年度分	21,125	平成29年度 ～令和2年度	17,043	令和3年度 ～令和4年度	4,082				4,082
	平成31年度分	152	平成31年度 ～令和2年度	76	令和3年度 ～令和4年度	76				76

事 項		限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国（県） 支 出 金	市 債	そ の 他	
各種検診受 診券等作成 業務委託	令 和 2 年 度 分	1,145			令和3年度	1,145				1,145
レセプト データ等作 成業務委託	令 和 2 年 度 分	594			令和3年度	594				594
国民健康保 険事業実績 報告書及び 調整交付金 交付申請書 作成システ ム運用管 理・保守業 務委託	令 和 2 年 度 分	509			令和3年度	509			(繰入) 509	
単価契約に 係る特定保 健指導業務 委託	令 和 2 年 度 分	令和3年度 予算の範囲 内			令和3年度	限度額に同じ	限度額に 同じ			限度額に同じ
	令 和 3 年 度 分	令和4年度 予算の範囲 内			令和4年度	限度額に同じ	限度額に 同じ			限度額に同じ
単価契約に 係る特定健 康診査・特 定保健指導 等費用支 払・データ 管理業務委 託	令 和 2 年 度 分	令和3年度 予算の範囲 内			令和3年度	限度額に同じ				限度額に同じ
単価契約に 係る国民健 康保険診療 報酬明細書 二次点検業 務委託	令 和 2 年 度 分	令和3年度 から令和5 年度までの 各年度の予 算の範囲内			令和3年度 ～令和5年度	限度額に同じ			(繰入) 限度額に 同じ	
単価契約に 係る国民健 康保険柔道 整復施術療 養費適正化 業務委託	令 和 2 年 度 分	令和3年度 から令和5 年度までの 各年度の予 算の範囲内			令和3年度 ～令和5年度	限度額に同じ			(繰入) 限度額に 同じ	

後期高齢者医療特別会計

1 総括
(歳入)

43

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 保険料	519,550千円
1 項 後期高齢者医療保険料	519,550千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
1		保険料	千円 519,550	千円 509,344	千円 10,206
	1	後期高齢者医療保険料	519,550	509,344	10,206
	1	後期高齢者医療保険料	519,550	509,344	10,206
		計	519,550	509,344	10,206

2 款 使用料及び手数料	50千円
1 項 手数料	50千円

2		使用料及び手数料	50	50	0
	1	手数料	50	50	0
	1	督促手数料	50	50	0
		計	50	50	0

3 款 繰入金	124,146千円
1 項 他会計繰入金	124,146千円

3		繰入金	124,146	120,352	3,794
	1	他会計繰入金	124,146	120,352	3,794
	1	一般会計事務費繰入金	9,761	10,046	△285
	2	保険基盤安定繰入金	114,385	110,306	4,079
		計	124,146	120,352	3,794

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 現年度分	517,465	○国保年金課 1 現年度分 517,465 1 徴収保険料 517,465 [調定見込額 522,692千円×99/100≒517,465千円]	507,214
2 滞納繰越分	2,085	○国保年金課 1 繰越分 2,085 1 徴収保険料 2,085 [繰越見込額 6,950千円×30/100=2,085千円]	2,130

1 督促手数料	50	○国保年金課 1 督促手数料 50	50

1 一般会計事務費繰入金	9,761	○国保年金課 1 一般会計事務費繰入金 9,761	10,046
1 保険基盤安定繰入金	114,385	○国保年金課 1 保険基盤安定繰入金 114,385	110,306

後期高齢者医療特別会計

4 款 繰越金

1 千円

1 項 繰越金

1 千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
4		繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
計			1	1	0

5 款 諸収入

1, 253 千円

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 千円

5		諸収入	1, 253	1, 253	0
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
	1	延滞金	1	1	0
計			1	1	0

5 款 諸収入

1, 253 千円

2 項 償還金及び還付加算金

1, 250 千円

	2	償還金及び還付加算金	1, 250	1, 250	0
	1	保険料還付金	1, 200	1, 200	0
	2	還付加算金	50	50	0
計			1, 250	1, 250	0

5 款 諸収入

1, 253 千円

3 項 預金利子

1 千円

	3	預金利子	1	1	0
	1	預金利子	1	1	0
計			1	1	0

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 繰越金	1	○国保年金課 1 繰越金 1	1

1 延滞金	1	○国保年金課 1 延滞金 1	1

1 保険料還付金	1,200	○国保年金課 1 保険料還付金 1,200	1,200
1 還付加算金	50	○国保年金課 1 還付加算金 50	50

1 預金利子	1	○国保年金課 1 預金利子 1	1

後期高齢者医療特別会計

5 款 諸収入
4 項 雑入

1,253千円
1千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
	4	雑入	千円 1	千円 1	千円 0
		1 雑入	1	1	0
計			1	1	0

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 雑入	1	○国保年金課 1 雑入 1	1

3 歳 出

1 款 総務費	8,525千円
1 項 総務管理費	6,520千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
1		総務費	千円 8,525	千円 8,777	千円 △252	千円	千円	千円	千円 8,525
	1	総務管理費	6,520	6,724	△204				6,520
		1 一般管理費	6,520	6,724	△204				6,520
計			6,520	6,724	△204				6,520

1 款 総務費	8,525千円
2 項 徴収費	2,005千円

2		徴収費	2,005	2,053	△48				2,005
	1	徴収費	2,005	2,053	△48				2,005
計			2,005	2,053	△48				2,005

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金	633,936千円
1 項 後期高齢者医療	633,936千円

2		後期高齢者 医療広域連 合納付金	633,936	619,651	14,285			633,936	
	1	後期高齢者 医療	633,936	619,651	14,285			633,936	
		1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	633,936	619,651	14,285			633,936 保険料 519,550 繰入金 114,385 諸収入 1	

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 報酬	1,662	○国保年金課 1 後期高齢者一般事務事業 01 報酬 事務補佐員報酬 03 職員手当等 04 共済費 08 旅費 10 需用費 消耗品費 11 役務費 通信運搬費	6,724
3 職員手当等	337		
4 共済費	337		
8 旅費	8		
10 需用費	214		
11 役務費	3,962		

10 需用費	582	○国保年金課 1 後期高齢者賦課徴収事業 10 需用費 印刷製本費 11 役務費 通信運搬費 手数料	2,053
11 役務費	1,423		

18 負担金、補助及び交付金	633,936	○国保年金課 1 後期高齢者医療広域連合納付金 18 負担金、補助及び交付金 保険料その他納付金	619,651

後期高齢者医療特別会計

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

633,936千円

1 項 後期高齢者医療

633,936千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 633,936	千円 619,651	千円 14,285	千円	千円	千円 633,936	千円

3 款 諸支出金

1,251千円

1 項 償還金及び還付加算金

1,250千円

3		諸支出金	1,251	1,251	0			1,250	1
	1	償還金及び 還付加算金	1,250	1,250	0			1,250	
		1 保険料還付 金	1,250	1,250	0			1,250 諸収入 1,250	
計			1,250	1,250	0			1,250	

3 款 諸支出金

1,251千円

2 項 繰出金

1千円

	2	繰出金	1	1	0				1
		1 他会計繰出 金	1	1	0				1
計			1	1	0				1

4 款 予備費

1,288千円

1 項 予備費

1,288千円

4		予備費	1,288	1,321	△33				1,288
	1	予備費	1,288	1,321	△33				1,288
		1 予備費	1,288	1,321	△33				1,288
計			1,288	1,321	△33				1,288

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円

22 償還金、利子及び割引料	1,250	○国保年金課 1 償還金及び還付加算金 1,250 22 償還金、利子及び割引料 1,250 過誤納還付金 1,200 還付加算金 50	1,250

27 繰出金	1	○国保年金課 1 他会計繰出金〔後期会計〕 1 27 繰出金 1 他会計繰出金 1	1

給 与 費 明 細 書

一般職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	1 (0)	1,662	0	337	1,999	337	2,336	
前年度	1 (0)	1,616	0	217	1,833	316	2,149	
比 較	0 (0)	46	0	120	166	21	187	

※ () 内は、再任用短時間職員 (別掲)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		
							国（県） 支 出 金	市 債	そ の 他
		千円		千円		千円	千円	千円	千円
公金収納 （コンビニ 収納）業務 委託	平成28年度分	月額基本料 金に収納1 件当たりの 手数料を加 算した額	平成29年度 ～令和2年度	794	令和3年度	限度額に同じ			
									限度額に同じ

介 護 保 険 特 別 会 計

1 総括
(歳入)

61

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 保険料 1,008,496千円

1 項 介護保険料 1,008,496千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
1		保険料	千円 1,008,496	千円 1,003,061	千円 5,435
	1	介護保険料	1,008,496	1,003,061	5,435
	1	第1号被保険者保険料	1,008,496	1,003,061	5,435
		計	1,008,496	1,003,061	5,435

2 款 使用料及び手数料 99千円

1 項 手数料 99千円

2		使用料及び手数料	99	90	9
	1	手数料	99	90	9
	1	督促手数料	99	90	9
		計	99	90	9

3 款 国庫支出金 887,238千円

1 項 国庫負担金 720,344千円

3		国庫支出金	887,238	869,852	17,386
	1	国庫負担金	720,344	689,592	30,752
	1	介護給付費負担金	720,344	689,592	30,752
		計	720,344	689,592	30,752

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 現年度分	1,006,062	○介護福祉課 1 現年度分 調定見込額 1,014,176,400円×99.2/100≒1,006,062,000円	1,000,518
2 滞納繰越分	2,434	○介護福祉課 1 繰越分 調定見込額12,173,000円×20/100≒2,434,000円	2,543

1 督促手数料	99	○介護福祉課 1 督促手数料	90

1 現年度分	720,343	○介護福祉課 1 介護給付費負担金 [介護保険法第121条] 居宅等給付費 2,543,774,000円×国庫負担割合20.0/100≒508,754,000円 施設等給付費 1,410,599,000円×国庫負担割合15.0/100≒211,589,000円	689,591
2 過年度分	1	○介護福祉課 1 介護給付費負担金	1

介護保険特別会計

3 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

887,238千円
166,894千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
	2	国庫補助金	千円 166,894	千円 180,260	千円 △13,366
		1 調整交付金	77,975	106,056	△28,081
		2 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	37,093	32,185	4,908
		3 介護保険災害臨時特例補助金	135	227	△92
		4 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業）	35,691	34,792	899
		5 保険者機能強化推進交付金	7,000	7,000	0
		6 介護保険保険者努力支援交付金	9,000	0	9,000
計			166,894	180,260	△13,366

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 現年度分	77,973	○介護福祉課 1 介護給付費財政調整交付金 73,155 1 調整交付金 73,155 [介護保険法第122条] 3,954,373,000円×国庫交付割合1.85/100≒73,155,000円 2 介護予防・日常生活支援事業調整交付金 4,818 1 調整交付金 4,818 [介護保険法第122条の2第3項] 178,451,000円×国庫交付割合2.70/100≒4,818,000円	101,358 4,696
2 過年度分	2	○介護福祉課 1 介護給付費財政調整交付金 1 1 調整交付金 1 2 介護予防・日常生活支援事業調整交付金 1 1 調整交付金 1	 1 1
1 現年度分	37,092	○介護福祉課 1 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 37,092 [介護保険法第122条の2第4項] 96,344,000円×国庫交付割合38.5/100≒37,092,000円	 32,184
2 過年度分	1	○介護福祉課 1 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 1	 1
1 介護保険災害 臨時特例補助 金	135	○介護福祉課 1 介護保険災害臨時特例補助金 135 [東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成 に関する法律] 介護サービス利用者負担免除130,000円+介護保険料減免額 5,000円=135,000円	 227
1 現年度分	35,690	○介護福祉課 1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業） 35,690 [介護保険法第122条の2第1項] 178,451,000円×国庫交付割合20.0/100≒35,690,000円	 34,791
2 過年度分	1	○介護福祉課 1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業） 1	 1
1 現年度分	7,000	○介護福祉課 1 保険者機能強化推進交付金 7,000 [保険者機能強化推進交付金(市町村分)交付要綱]	 7,000
1 現年度分	9,000	○介護福祉課 1 介護保険保険者努力支援交付金 9,000 [介護保険保険者努力支援交付金(市町村分)交付要綱]	

介護保険特別会計

4 款 支払基金交付金

1,115,863千円

1 項 支払基金交付金

1,115,863千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
4		支払基金交付金	千円 1,115,863	千円 1,060,554	千円 55,309
	1	支払基金交付金	1,115,863	1,060,554	55,309
	1	介護給付費交付金	1,067,681	1,013,585	54,096
	2	地域支援事業支援交付金	48,182	46,969	1,213
計			1,115,863	1,060,554	55,309

5 款 県支出金

605,680千円

1 項 県負担金

564,826千円

5		県支出金	605,680	568,302	37,378
	1	県負担金	564,826	530,464	34,362
	1	介護給付費負担金	564,826	530,464	34,362
計			564,826	530,464	34,362

5 款 県支出金

605,680千円

2 項 県補助金

40,854千円

	2	県補助金	40,854	37,838	3,016
	1	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	18,547	16,093	2,454

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 現年度分	1,067,680	○介護福祉課 1 介護給付費交付金 1,067,680 [介護保険法第125条] 3,954,373,000円×支払基金交付割合27.0/100≒ 1,067,680,000円	1,013,584
2 過年度分	1	○介護福祉課 1 介護給付費交付金 1	1
1 現年度分	48,181	○介護福祉課 1 地域支援事業支援交付金 48,181 [介護保険法第126条] 178,451,000円×支払基金交付割合27.0/100≒48,181,000 円	46,968
2 過年度分	1	○介護福祉課 1 地域支援事業支援交付金 1	1

1 現年度分	564,825	○介護福祉課 1 介護給付費負担金 564,825 [介護保険法第123条第1項] 居宅等給付費 2,543,774,000円×県負担割合12.5/100≒317,971,000円 施設等給付費 1,410,599,000円×県負担割合17.5/100≒246,854,000円	530,463
2 過年度分	1	○介護福祉課 1 介護給付費負担金 1	1

1 現年度分	18,546	○介護福祉課	
--------	--------	--------	--

介護保険特別会計

5 款 県支出金
2 項 県補助金

605,680千円
40,854千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
			千円	千円	千円
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業）	22,307	21,745	562
計			40,854	37,838	3,016

6 款 財産収入
1 項 財産運用収入

369千円
369千円

6		財産収入	369	327	42
	1	財産運用収入	369	327	42
		1 利子及び配当金	369	327	42
計			369	327	42

7 款 繰入金
1 項 他会計繰入金

679,250千円
653,397千円

7		繰入金	679,250	600,809	78,441
	1	他会計繰入金	653,397	600,808	52,589
		1 一般会計繰入金	653,397	600,808	52,589

節		説	明	前 年 度
区	分 金 額			
	千円		千円	千円
		1 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	18,546	16,092
		[介護保険法第123条第4項] 96,344,000円×県交付割合19.25/100≒18,546,000円		
2 過年度分	1	○介護福祉課 1 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	1	1
1 現年度分	22,306	○介護福祉課 1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業）	22,306	21,744
		[介護保険法第123条第3項] 178,451,000円×県交付割合12.5/100≒22,306,000円		
2 過年度分	1	○介護福祉課 1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業）	1	1

1 利子及び配当金	369	○介護福祉課 1 介護保険事業財政調整基金利子	369	327

1 介護給付費繰入金	494,296	○介護福祉課 1 介護給付費繰入金	494,296	469,252
		[介護保険法第124条第1項] 3,954,373,000円×市負担割合12.5/100≒494,296,000円		
2 地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	18,546	○介護福祉課 1 地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	18,546	16,092
		[介護保険法第124条第4項] 96,344,000円×市負担割合19.25/100≒18,546,000円		

介護保険特別会計

7 款 繰入金
1 項 他会計繰入金

679,250千円
653,397千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
			千円	千円	千円
計			653, 397	600, 808	52, 589

7款 繰入金
2項 基金繰入金

679,250千円
25,853千円

	2	基金繰入金	25, 853	1	25, 852
		1 介護保険事業財政調整基金繰入金	25, 853	1	25, 852
計			25, 853	1	25, 852

8款 繰越金
1項 繰越金

1千円
1千円

8		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
計			1	1	0

9 款 諸収入
1 項 延滞金、加算金及び過料

4千円
1千円

9	諸収入	4	4	0
---	-----	---	---	---

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
3 地域支援事業 繰入金（介護 予防・日常生 活支援事業）	千円 22,306	千円 ○介護福祉課 1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援事業） 22,306 [介護保険法第124条第3項] 178,451,000円×市負担割合12.5/100≒22,306,000円	千円 21,744
4 その他繰入金	62,131	○介護福祉課 1 事務費繰入金 62,131	63,113
5 低所得者保険 料軽減繰入金	56,118	○介護福祉課 1 低所得者保険料軽減繰入金 56,118 第1段階 軽減対象者2,327人×1,160円×12月≒ 32,392,000円 第2段階 軽減対象者1,143人×1,450円×12月≒ 19,888,000円 第3段階 軽減対象者1,103人×290円×12月≒3,838,000円	30,607

1 介護保険事業 財政調整基金 繰入金	25,853	○介護福祉課 1 介護保険事業財政調整基金繰入金 25,853	1

1 繰越金	1	○介護福祉課 1 前年度繰越金 1	1

--	--	--	--

介護保険特別会計

9 款 諸収入 4千円
1 項 延滞金、加算金及び過料 1千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
			千円	千円	千円
1		延滞金、加算金及び過料	1	1	0
	1	第 1 号被保険者延滞金	1	1	0
計			1	1	0

9 款 諸収入 4千円
2 項 市預金利子 1千円

	2	市預金利子	1	1	0
	1	市預金利子	1	1	0
計			1	1	0

9 款 諸収入 4千円
3 項 雑入 2千円

3		雑入	2	2	0
	1	第三者納付金	1	1	0
	2	返納金	1	1	0
計			2	2	0

節		説	明	前 年 度
区	分 金 額			
	千円		千円	千円
1 第1号被保険者延滞金	1	○介護福祉課 1 第1号被保険者延滞金	1	1

1 市預金利子	1	○介護福祉課 1 市預金利子	1	1

1 第三者納付金	1	○介護福祉課 1 第三者納付金	1	1
1 返納金	1	○介護福祉課 1 返納金	1	1

介護保険特別会計

3 歳 出

1 款 総務費	59,140千円
1 項 総務管理費	3,467千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
1		総務費	千円 59,140	千円 60,042	千円 △902	千円	千円	千円 59,140	千円
	1	総務管理費	3,467	9,606	△6,139			3,467	
		1 一般管理費	3,467	9,606	△6,139			3,467 繰入金 3,467	
計			3,467	9,606	△6,139			3,467	

1 款 総務費	59,140千円
2 項 徴収費	3,222千円

2	徴収費	3,222	2,827	395			3,222	
	1 賦課徴収費	3,222	2,827	395			3,222 使用料及び 手数料 99 繰入金 3,123	
計		3,222	2,827	395			3,222	

1 款 総務費	59,140千円
3 項 介護認定審査会費	52,139千円

3	介護認定審査会費	52,139	47,141	4,998			52,139	
	1 介護認定審査会費	52,139	47,141	4,998			52,139 繰入金 52,139	

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
8 旅費	66	○介護福祉課	
10 需用費	1,528	1 介護保険庶務事務	3,405
11 役務費	1,802	08 旅費	66
12 委託料	56	10 需用費	1,528
13 使用料及び賃借料	11	消耗品費	835
18 負担金、補助及び交付金	4	印刷製本費	693
		11 役務費	1,795
		通信運搬費	1,795
		12 委託料	1
		第三者求償事務委託料	1
		13 使用料及び賃借料	11
		介護給付費単位数表標準マスタ使用許諾料	11
		18 負担金、補助及び交付金	4
		会議等出席者負担金	4
		2 介護保険システム管理事業	62
		11 役務費	7
		通信運搬費	7
		12 委託料	55
		国保連合会処理委託料	55

10 需用費	581	○介護福祉課	
11 役務費	2,641	1 介護保険賦課徴収事業	3,222
		10 需用費	581
		印刷製本費	581
		11 役務費	2,641
		通信運搬費	2,170
		手数料	471

1 報酬	7,503	○介護福祉課	
3 職員手当等	1,473	1 介護保険認定審査会負担金	35,890
		11 役務費	93

介護保険特別会計

1 款 総務費 59,140千円
3 項 介護認定審査会費 52,139千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	52,139	47,141	4,998			52,139		

1 款 総務費 59,140千円
4 項 運営協議会費 312千円

4	運営協議会費	312	468	△156			312	
1	運営協議会費	312	468	△156			繰入金 312 312	
計		312	468	△156			312	

2 款 保険給付費 3,954,887千円
1 項 介護サービス等諸費 3,772,992千円

2	保険給付費	3,954,887	3,754,531	200,356	1,358,458		1,643,946	952,483
1	介護サービス等諸費	3,772,992	3,544,229	228,763	1,295,978		1,568,330	908,684
1	居宅介護サービス等給付費	1,643,172	1,632,234	10,938	564,429 国庫支出金 352,459 県支出金 211,970		683,112 支払基金交付金 443,656 繰入金 239,456	395,631

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
4 共済費	1,504	通信運搬費 93	
8 旅費	340	18 負担金、補助及び交付金 35,797	
10 需用費	141	塩釜地区消防事務組合負担金 35,797	
11 役務費	93	2 介護保険認定調査事業 16,249	14,795
12 委託料	5,263	01 報酬 7,503	
13 使用料及び賃借料	25	事務補佐員報酬 1,715	
18 負担金、補助及び交付金	35,797	介護支援専門員報酬 5,788	
		03 職員手当等 1,473	
		04 共済費 1,504	
		08 旅費 340	
		10 需用費 141	
		消耗品費 141	
		12 委託料 5,263	
		認定調査業務委託料 5,263	
		13 使用料及び賃借料 25	
		有料駐車場等使用料 15	
		有料道路通行料 10	

1 報酬	312	○介護福祉課 1 介護保険運営協議会運営事業 312 01 報酬 312 運営協議会委員報酬 312	468

18 負担金、補助及び交付金	1,643,172	○介護福祉課 1 居宅介護サービス等給付事業 1,643,172 18 負担金、補助及び交付金 1,643,172 居宅介護サービス等給付費負担金 1,643,172	1,632,234

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

3,954,887千円

1 項 介護サービス等諸費

3,772,992千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	2	地域密着型 介護サービス等給付費	千円 710,064	千円 669,914	千円 40,150	千円 243,906 国庫支出金 155,148 県支出金 88,758	千円	千円 295,194 支払基金交 付金 191,717 繰入金 103,477	千円 170,964
	3	施設介護サ ービス等給 付費	1,204,774	1,033,168	171,606	413,850 国庫支出金 203,078 県支出金 210,772		500,717 支払基金交 付金 325,192 繰入金 175,525	290,207
	4	居宅介護サ ービス等計 画給付費	211,323	204,770	6,553	72,589 国庫支出金 46,174 県支出金 26,415		87,852 支払基金交 付金 57,057 繰入金 30,795	50,882
	5	審査支払手 数料	3,659	4,143	△484	1,204 国庫支出金 766 県支出金 438		1,455 支払基金交 付金 946 繰入金 509	1,000
計			3,772,992	3,544,229	228,763	1,295,978		1,568,330	908,684

2 款 保険給付費

3,954,887千円

2 項 高額介護サービス等費

76,303千円

	2	高額介護サ ービス等費	76,303	104,918	△28,615	26,210		31,720	18,373
	1	高額介護サ ービス等費	76,303	104,918	△28,615	26,210 国庫支出金 16,672 県支出金 9,538		31,720 支払基金交 付金 20,602 繰入金 11,118	18,373
計			76,303	104,918	△28,615	26,210		31,720	18,373

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 710,064	千円 ○介護福祉課 1 地域密着型サービス等給付事業 710,064 18 負担金、補助及び交付金 710,064 地域密着型介護サービス等給付費負担金 710,064	千円 669,914
18 負担金、補助 及び交付金	1,204,774	○介護福祉課 1 施設介護サービス等給付事業 1,204,774 18 負担金、補助及び交付金 1,204,774 施設介護サービス等給付費負担金 1,204,774	1,033,168
18 負担金、補助 及び交付金	211,323	○介護福祉課 1 居宅介護サービス等計画給付事業 211,323 18 負担金、補助及び交付金 211,323 居宅介護サービス等計画給付費負担金 211,323	204,770
12 委託料	3,659	○介護福祉課 1 審査支払事務事業（給付事業） 3,659 12 委託料 3,659 審査支払事務委託料 3,659	4,143

18 負担金、補助 及び交付金	76,303	○介護福祉課 1 高額介護サービス等給付事業 76,303 18 負担金、補助及び交付金 76,303 高額介護サービス等費負担金 76,303	104,918

2 款 保険給付費

3,954,887千円

3 項 高額医療合算介護サービス等費

17,702千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	3	高額医療合算介護サービス等費	千円 17,702	千円 12,067	千円 5,635	千円 6,080	千円	千円 7,359	千円 4,263
	1	高額医療合算介護サービス等費	17,702	12,067	5,635	6,080 国庫支出金 3,867 県支出金 2,213		7,359 支払基金交付金 4,780 繰入金 2,579	4,263
計			17,702	12,067	5,635	6,080		7,359	4,263

2 款 保険給付費

3,954,887千円

4 項 特定入所者介護サービス等費

87,890千円

	4	特定入所者介護サービス等費	87,890	93,317	△5,427	30,190		36,537	21,163
	1	特定入所者介護サービス等給付費	87,890	93,317	△5,427	30,190 国庫支出金 15,469 県支出金 14,721		36,537 支払基金交付金 23,730 繰入金 12,807	21,163
計			87,890	93,317	△5,427	30,190		36,537	21,163

3 款 地域支援事業費

274,795千円

1 項 介護予防事業費

8,721千円

3		地域支援事業費	274,795	257,554	17,241	134,452		89,033	51,310
	1	介護予防事業費	8,721	8,340	381	3,070		3,444	2,207
	1	一般介護予防事業費	8,721	8,340	381	3,070 国庫支出金 1,980 県支出金 1,090		3,444 支払基金交付金 2,354 繰入金 1,090	2,207

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
18 負担金、補助 及び交付金	17,702	○介護福祉課 1 高額医療合算介護サービス等給付事業 17,702 18 負担金、補助及び交付金 17,702 高額医療合算介護サービス等費負担金 17,702	12,067

18 負担金、補助 及び交付金	87,890	○介護福祉課 1 特定入居者介護サービス等給付事業 87,890 18 負担金、補助及び交付金 87,890 特定入所者介護サービス等給付費負担金 87,890	93,317

8 旅費	3	○介護福祉課 1 介護予防普及啓発事業 3,872	3,766
10 需用費	426	08 旅費 3	
11 役務費	73	10 需用費 101	
12 委託料	6,483	消耗品費 101	
13 使用料及び賃 借料	11	11 役務費 26	
		通信運搬費 26	
		12 委託料 3,742	
		介護予防教室業務委託料 3,742	
		2 地域介護予防活動支援事業 4,024	3,914
		10 需用費 325	

介護保険特別会計

3 款 地域支援事業費

274,795千円

1 項 介護予防事業費

8,721千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計			8,721	8,340	381	3,070		3,444	2,207

3 款 地域支援事業費

274,795千円

2 項 包括的支援事業・任意事業費

96,344千円

2	包括的支援事業・任意事業費	96,344	83,596	12,748	55,638		18,546	22,160
1	包括的支援事業費	77,655	62,897	14,758	44,846 国庫支出金 29,897 県支出金 14,949		14,949 繰入金 14,949	17,860

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 1,725	千円 消耗品費 145 印刷製本費 170 修繕費 10 11 役務費 47 通信運搬費 17 手数料 30 12 委託料 1,916 地域介護予防活動支援業務委託料 1,916 13 使用料及び賃借料 11 会場等使用料 11 18 負担金、補助及び交付金 1,725 介護予防補助金 1,725 3 地域リハビリテーション活動支援事業 825 12 委託料 825 地域リハビリテーション活動支援業務委託料 825	千円 660

1 報酬	234	○介護福祉課	
7 報償費	717	1 地域包括支援センター管理運営事業 72,074	58,227
8 旅費	111	01 報酬 234	
10 需用費	348	地域包括支援センター運営協議会委員報酬 234	
11 役務費	64	07 報償費 615	
12 委託料	76,159	報償金 615	
13 使用料及び賃借料	17	08 旅費 35	
18 負担金、補助及び交付金	5	10 需用費 45	
		消耗品費 45	
		11 役務費 30	
		手数料 30	
		12 委託料 71,101	
		包括的支援事業業務委託料 71,061	
		虐待防止権利擁護事業業務委託料 40	
		13 使用料及び賃借料 9	
		会場等使用料 9	
		18 負担金、補助及び交付金 5	
		会議等出席者負担金 5	
		2 在宅医療・介護連携推進事業 2,468	2,042
		07 報償費 33	
		報償金 33	
		08 旅費 3	
		10 需用費 16	
		消耗品費 16	
		12 委託料 2,412	
		包括的支援事業業務委託料 2,412	
		13 使用料及び賃借料 4	
		会場等使用料 4	
		3 認知症施策推進事業 3,113	2,628

介護保険特別会計

3 款 地域支援事業費

274,795千円

2 項 包括的支援事業・任意事業費

96,344千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	2 任意事業費		10,008	11,858	△1,850	5,779 国庫支出金 3,853 県支出金 1,926		1,926 繰入金 1,926	2,303
	3 生活支援体制整備事業		8,681	8,841	△160	5,013 国庫支出金 3,342 県支出金 1,671		1,671 繰入金 1,671	1,997

3 款 地域支援事業費

274,795千円

2 項 包括的支援事業・任意事業費

96,344千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	96,344	83,596	12,748	55,638		18,546	22,160	

3 款 地域支援事業費

274,795千円

3 項 介護予防・生活支援サービス事業費

169,730千円

3	介護予防・生活支援サービス事業費	169,730	165,618	4,112	75,744		67,043	26,943
1	介護予防・生活支援サービス事業費	169,730	165,618	4,112	75,744 国庫支出金 54,528 県支出金 21,216		67,043 支払基金交 付金 45,827 繰入金 21,216	26,943
計		169,730	165,618	4,112	75,744		67,043	26,943

4 款 保健福祉事業費

2,055千円

1 項 保健福祉事業費

2,055千円

4	保健福祉事業費	2,055	0	2,055				2,055
1	保健福祉事業費	2,055	0	2,055				2,055
1	介護者支援事業	2,055	0	2,055				2,055
計		2,055	0	2,055				2,055

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 7	地域支え合い活動講座業務委託料 千円 789 13 使用料及び賃借料 51 有料道路通行料 9 会場等使用料 42 18 負担金、補助及び交付金 7 会議出席者等負担金 7	千円

10 需用費	102	○介護福祉課	
12 委託料	1,645	1 介護予防・生活支援サービス事業 152,178	148,059
18 負担金、補助 及び交付金	167,983	10 需用費 102 消耗品費 102 12 委託料 1,065 サービス委託料 1,065 18 負担金、補助及び交付金 151,011 サービス事業等負担金 151,011 2 介護予防ケアマネジメント事業 16,972 18 負担金、補助及び交付金 16,972 介護予防ケアマネジメント業務負担金 16,972 3 審査支払事務事業（総合事業） 580 12 委託料 580 審査支払事務委託料 580	16,972 587

19 扶助費	2,055	○介護福祉課	
		1 おむつ支給事業 2,055	
		19 扶助費 2,055	
		おむつ支給業務 2,055	

介護保険特別会計

5 款 基金積立金
1 項 基金積立金

379千円
379千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
5		基金積立金	千円 379	千円 25,058	千円 △24,679	千円 8	千円	千円 371	千円
	1	基金積立金	379	25,058	△24,679	8		371	
	1	基金積立金	379	25,058	△24,679	8 国庫支出金 5 県支出金 3		371 支払基金交 付金 2 財産収入 369	
計			379	25,058	△24,679	8		371	

6 款 公債費
1 項 公債費

4千円
4千円

6		公債費	4	1	3			4	
	1	公債費	4	1	3			4	
	1	利子	4	1	3			繰入金 4	
計			4	1	3			4	

7 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金

2,650千円
2,649千円

7		諸支出金	2,650	2,650	0			2	2,648
	1	償還金及び 還付加算金	2,649	2,649	0			1	2,648
	1	第1号被保 険者保険料 還付金	2,648	2,648	0				2,648
	2	償還金	1	1	0			繰越金 1	
計			2,649	2,649	0			1	2,648

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
24 積立金	379	○介護福祉課 1 介護保険事業財政調整基金積立金 379 24 積立金 379 介護保険事業財政調整基金積立元金 10 介護保険事業財政調整基金積立利子 369	25,058

22 償還金、利子及び割引料	4	○介護福祉課 1 公債費利子 4 22 償還金、利子及び割引料 4 一時借入金償還利子 4	1

22 償還金、利子及び割引料	2,648	○介護福祉課 1 第1号被保険者保険料還付金 2,648 22 償還金、利子及び割引料 2,648 第1号被保険者保険料還付加算金 1 第1号被保険者保険料還付金 2,647	2,648
22 償還金、利子及び割引料	1	○介護福祉課 1 償還金〔介護会計〕 1 22 償還金、利子及び割引料 1 国庫支出金等過年度分返還金 1	1

介護保険特別会計

7 款 諸支出金
2 項 繰出金

2,650千円
1千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	2	繰出金	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円 1	千円
		1 他会計繰出金	1	1	0			繰入金 1 1	
計			1	1	0			1	

8 款 予備費
1 項 予備費

3,090千円
3,090千円

8		予備費	3,090	3,164	△74			3,090	
	1	予備費	3,090	3,164	△74			3,090	
		1 予備費	3,090	3,164	△74			繰入金 3,090 繰入金 3,086 諸収入 4	
計			3,090	3,164	△74			3,090	

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
27 繰出金	1	○介護福祉課 1 他会計繰出金 [介護会計] 1 27 繰出金 1 一般会計繰出金 1	1

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	20	546					546		546	
前年度	20	780					780		780	
比較	0	△ 234					△ 234		△ 234	

2 一般職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	4 (0)	7,503	0	1,473	8,976	1,504	10,480
前年度	4 (0)	7,209	0	938	8,147	1,284	9,431
比 較	0 (0)	294	0	535	829	220	1,049

※ () 内は、再任用短時間職員（別掲）

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国 (県) 支 出 金	市 債	そ の 他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
国保連合会 共同処理業務委託	令和2年度分	150			令和3年度	150			(繰入) 150	
介護予防教室業務委託	令和2年度分	3,687			令和3年度	3,687	1,298		(支払基金) 995 (繰入) 461	933
介護支援ボランティア活動ポイント事業業務委託	令和2年度分	423			令和3年度	423	148		(支払基金) 114 (繰入) 53	108
公 金 収 納 (コンビニ 収納) 業務 委託	平成28年度分	月額基本料 金に収納1 件当たりの 手数料を加 算した額	平成29年度 ～令和2年度	1,030	令和3年度	限度額に同じ			(繰入) 限度額に 同じ	
包括的支援 事業業務委託	令和2年度分	213,183			令和3年度 ～令和5年度	213,183	123,113		(繰入) 49,032	41,038
包括的支援 事業業務委託 (在宅医療・介護連携推進事業)	令和2年度分	7,236			令和3年度 ～令和5年度	7,236	4,178		(繰入) 1,665	1,393
包括的支援 事業業務委託 (認知症施策推進事業)	令和2年度分	6,741			令和3年度 ～令和5年度	6,741	3,892		(繰入) 1,551	1,298
包括的支援 事業業務委託 (生活支援 体制整備事業)	令和2年度分	22,500			令和3年度 ～令和5年度	22,500	12,993		(繰入) 5,175	4,332

事 項		限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国 (県) 支 出 金	市 債	そ の 他	
単価契約に係る認定調査業務委託	令和2年度分	令和3年度 予算の範囲 内			令和3年度	限度額に同じ			(繰入) 限度額に 同じ	
単価契約に係る介護支援ボランティア活動ポイント事業転換業務委託	令和2年度分	令和3年度 予算の範囲 内			令和3年度	限度額に同じ	限度額に 同じ		(支払基金) 限度額に同 じ (繰入) 限度額に同 じ	限度額に同じ
単価契約に係る認知症初期集中支援推進事業業務委託	令和2年度分	令和3年度 予算の範囲 内			令和3年度	限度額に同じ	限度額に 同じ		(繰入) 限度額に 同じ	限度額に同じ
単価契約に係る紙おむつ支給事業業務委託	令和2年度分	令和3年度 予算の範囲 内			令和3年度	限度額に同じ	限度額に 同じ		(繰入) 限度額に 同じ	限度額に同じ
単価契約に係る軽度生活援助サービス事業業務委託	令和2年度分	令和3年度 予算の範囲 内			令和3年度	限度額に同じ	限度額に 同じ		(支払基金) 限度額に同 じ (繰入) 限度額に同 じ	限度額に同じ
単価契約に係る認知症高齢者見守り支援サービス事業業務委託	令和2年度分	令和3年度 予算の範囲 内			令和3年度	限度額に同じ	限度額に 同じ		(支払基金) 限度額に同 じ (繰入) 限度額に同 じ	限度額に同じ

水 道 事 業 会 計

令和3年度多賀城市水道事業

収益的収入

収入

款	項	目	予定額(千円)
1 水道事業収益			1,772,412
	1 営業収益		1,677,356
		1 給水収益	1,596,613
		2 加入金	29,700
		3 受託工事収益	1,101
		4 その他営業収益	49,942
	2 営業外収益		95,053
		1 受取利息及び配当金	197
		2 土地物件収益	412
		3 他会計負担金	7,662
		4 長期前受金戻入	86,321
		5 雑収益	461
	3 特別利益		3
		1 固定資産売却益	1
		2 過年度損益修正益	1
		3 その他特別利益	1

支出

款	項	目	予定額(千円)
1 水道事業費用			1,556,000
	1 営業費用		1,494,623
		1 原水及び浄水費	779,645
		2 配水費	61,738
		3 給水費	104,045
		4 受託工事費	1,015
		5 業務費	96,839
		6 総係費	74,968
		7 減価償却費	354,911
		8 資産減耗費	21,461
		9 その他営業費用	1
	2 営業外費用		60,975
		1 支払利息	36,734
		2 消費税及び地方消費税	24,240
		3 雑支出	1
	3 特別損失		202
		1 過年度損益修正損	200
		2 その他特別損失	2
	4 予備費		200
		1 予備費	200

会 計 予 算 実 施 計 画 （消費税等込み）
及 び 支 出

備	考
主たる営業活動から生じる収益	
水道料金収益	
給水装置の新設又は増径に係る水道加入金収益	
依頼工事等による受託工事収益	
手数料、材料売却収益及び下水道使用料徴収負担金	
主たる営業活動以外から生じる収益	
資金運用預金利息	
土地の貸付に伴う収益	
下水道事業会計からの事務経費等負担金及び児童手当負担金	
長期前受金戻入	
雑収益	
経常的な収益にかからない利益	
固定資産の売却価格が当該固定資産の売却時の帳簿価格を超える利益	
前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの	

備	考
主たる営業活動に要する費用	
取水及び浄水設備の維持及び作業に要する費用	
配水設備の維持及び作業に要する費用	
給水設備に附属する財産の維持及び作業に要する費用	
依頼工事等による受託工事に要する費用	
水道料金賦課徴収等に要する費用	
事業活動全般に要する費用	
固定資産の減価償却費	
たな卸資産減耗費及び固定資産の除却に伴う費用	
上記以外の営業費用	
主たる営業活動以外に要する費用	
企業債利息及び借入金利息	
消費税及び地方消費税納付金	
雑支出	
事業の経営に伴わない損失	
前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの	
災害復旧費等	

資 本 の 収 入

収 入

款	項	目	予定額（千円）
1 資本的収入			219,704
	1 企業債		131,800
		1 配水管整備事業債	131,800
	2 他会計負担金		5,500
		1 他会計負担金	5,500
	3 工事負担金		26,400
		1 工事負担金	26,400
	4 水資源開発負担金		3,003
		1 水資源開発負担金	3,003
	5 補助金		53,000
		1 国庫補助金	53,000
	6 固定資産売却代金		1
		1 有形固定資産売却代金	1

支 出

款	項	目	予定額（千円）
1 資本的支出			637,000
	1 建設改良費		428,109
		1 配水管整備事業費	278,344
		2 配水管改良事業費	125,665
		3 庁舎設備更新事業費	23,000
		4 その他	1,100
	2 企業債償還金		208,691
		1 企業債償還金	208,691
	3 予備費		200
		1 予備費	200

及 び 支 出

備	考
配水管整備事業の企業債	
消火栓改良工事負担金	
配水管移設工事負担金	
水資源開発負担金	
生活基盤施設耐震化等交付金	
固定資産売却代金	

備	考
配水管整備の事業費	
配水管改良の事業費	
上下水道部庁舎設備更新の事業費	
備品購入費	
企業債の元金償還金	

令和2年度多賀城市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	169,017
減価償却費	339,752
有形固定資産の除却費	7,615
賞与引当金等の増減額（△は減少）	161
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 140
長期前受金戻入額	△ 84,325
受取利息及び受取配当金	△ 211
支払利息	41,715
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	66,802
未払金の増減額（△は減少）	△ 37,225
前払費用の増減額（△は増加）	△ 1
貯蔵品の増減額（△は増加）	1
小計	503,160
利息及び配当金の受取額	211
利息の支払額	△ 41,715
業務活動によるキャッシュ・フロー	461,656

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 599,271
有形固定資産の売却による収入	2
前払金の増減額（△は増加）	79,140
国庫補助金等による収入	105,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 414,136

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	228,800
企業債の償還による支出	△ 235,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,105

資金増減額（△は減少） 40,415

資金期首残高 783,453

資金期末残高 823,868

令和3年度多賀城市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	175,233
減価償却費	354,911
有形固定資産の除却費	21,461
賞与引当金等の増減額（△は減少）	275
貸倒引当金の増減額（△は減少）	63
長期前受金戻入額	△ 86,321
受取利息及び受取配当金	△ 197
支払利息	36,734
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	1,178
未払金の増減額（△は減少）	19,998
前払費用の増減額（△は増加）	△ 3
貯蔵品の増減額（△は増加）	1
小計	523,332
利息及び配当金の受取額	197
利息の支払額	△ 36,734
業務活動によるキャッシュ・フロー	486,795

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 390,989
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	87,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 303,357

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	131,800
企業債の償還による支出	△ 208,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,891

資金増減額（△は減少） 106,547

資金期首残高 823,868

資金期末残高 930,415

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	22 (0)	94	68,274	54,002	122,370	33,253	155,623
前 年 度	11	23 (0)	1,665	75,158	59,047	135,870	36,479	172,349
比 較	△ 1	△ 1 (0)	△ 1,571	△ 6,884	△ 5,045	△ 13,500	△ 3,226	△ 16,726

※ () 内は、再任用短時間勤務職員（別掲）

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末・ 勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	災害派遣 手当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	2,446	7,221	960	1,474	10,732	998	28,531	1,640	0	54,002
	前 年 度	2,739	7,581	960	1,533	10,803	939	32,682	1,810	0	59,047
	比 較	△ 293	△ 360	0	△ 59	△ 71	59	△ 4,151	△ 170	0	△ 5,045

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給料	△ 6,884	給与改定に伴う増減分 0		
		昇給に伴う増加分 1,066		平均昇給率 1.44 %
		その他の増減分 △ 7,950	人員変動に伴う増減分 △ 7,950	人員変動の状況
				前年度当初予算 23 人 前年度退職者数 0 人 本年度採用予定者数 0 人 異動 1 人 本年度当初予算 22 人
手当	△ 5,045	制度改正に伴う増減分 0		
		会計年度任用職員に伴う増減分 △ 216	会計年度任用職員に伴う増減分 △ 216	
		その他の増減分 △ 4,829	人員変動に伴う増減分 △ 4,829	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和3年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	302,900円
	平 均 給 与 月 額	336,582円
	平 均 年 齢	43歳9月
令和2年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	295,000円
	平 均 給 与 月 額	378,137円
	平 均 年 齢	41歳6月

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度 行政職
高 校 卒	150,600円	150,600円
大 学 卒	182,200円	182,200円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日現在	7級	1	4.5	令和2年 1月1日現在	7級	1	4.3
	6級	1	4.5		6級	1	4.3
	5級	2	9.1		5級	2	8.7
	4級	4	18.2		4級	2	8.7
	3級	7	31.8		3級	10	43.5
	2級	5	22.8		2級	2	8.7
	1級	2	9.1		1級	5	21.8
	計	22	100.0		計	23	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主 事	主 事	係 長 副主幹	課長補佐	課 長	次 長	部 長
	技 師	技 師	主 査	主 幹	参 事	副理事	理 事

(4) 昇給

区 分				企業職	区 分				企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			22	前 年 度	職 員 数 (A) (人)			20
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			22		昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			20
	号給数別内訳	2号給 (人)		3		号給数別内訳	2号給 (人)		4
		4号給 (人)		19			4号給 (人)		16
	比 率 (B) / (A) (%)			100.0		比 率 (B) / (A) (%)			100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.195 (1.160)	2.195 (1.160)	4.390 (2.320)	3級:5% 4級:10% 5~7級:15%	勤務成績が標準の場合の率
前 年 度	2.195 (1.160)	2.195 (1.160)	4.390 (2.320)	3級:5% 4級:10% 5~7級:15%	勤務成績が標準の場合の率
一般会計の 制度	2.195 (1.160)	2.195 (1.160)	4.390 (2.320)	3級:5% 4級:10% 5~7級:15%	勤務成績が標準の場合の率

※ () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	

(7) 地域手当

支給対象地域	多賀城市
支 給 率 (%)	10
支給対象職員 (人)	22
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との 異同	異同の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項		限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の 財源内訳
			期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
自動車 借 上 料		千円		千円		千円	千円
	平成28年度分	1,335	平成28年度～令和2年度	1,169	令和3年度	166	166
	平成30年度分	2,818	平成31年度～令和2年度	2,077	令和3年度～令和5年度	741	741
	平成31年度分	2,522	令和2年度	504	令和3年度～令和6年度	2,018	2,018
	令和2年度分	1,353			令和3年度～令和8年度	1,353	1,353
	令和3年度分	412			令和4年度～令和5年度	412	412
仮設水道管 借 上 料	令和2年度分	1,015			令和3年度	1,015	1,015
土地借上料	令和2年度分	75			令和3年度～令和5年度	75	75
事務用システム 機器等借上料	平成30年度分	16,701	平成31年度～令和2年度	6,367	令和3年度～令和6年度	10,334	10,334
	平成31年度分	13,267	令和2年度	4,565	令和3年度～令和6年度	8,702	8,702
施設用備品 借 上 料	平成31年度分	3,577	令和2年度	669	令和3年度～令和6年度	2,908	2,908
上水道管施設台帳 システム 更新・保守 業務委託	平成28年度分	16,773	平成29年度～令和2年度	15,217	令和3年度	1,556	1,556
	平成31年度分	58	令和2年度	29	令和3年度	29	29
末の松山浄水場他 運転管理等 包括業務委託	平成31年度分	649,000	令和2年度	129,800	令和3年度～令和6年度	519,200	519,200
水道事業等 給水装置等 関連業務 包括委託	平成30年度分	230,040	平成31年度～令和2年度	154,440	令和3年度	75,600	75,600
	平成31年度分	640	令和2年度	320	令和3年度	320	320
水質検査 業務委託	令和2年度分	19,099			令和3年度	19,099	19,099
機械警備 業務委託	平成31年度分	1,056	令和2年度	211	令和3年度～令和6年度	845	845
水道料金等 徴収業務委託	平成29年度分	279,720	平成30年度～令和2年度	171,201	令和3年度～令和4年度	108,519	108,519
	平成31年度分	3,015	令和2年度	1,005	令和3年度～令和4年度	2,010	2,010
	令和2年度分	770			令和3年度～令和4年度	770	770

事 項		限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の 財源内訳
			期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
上 下 水 道 部 庁 舎 管 理 業 務 委 託	平成30年度分	4,565	平成31年度	1,941	令和3年度～令和5年度	2,624	2,624
	平成31年度分	7,400	令和2年度	2,225	令和3年度～令和6年度	5,175	5,175
	令和2年度分	806			令和3年度～令和4年度	806	806
広 報 紙 印 刷 業	令和2年度分	693			令和3年度	693	693
公 金 収 納 （コンビニ収納）業務委託	平成28年度分	収納件数に 1件当たりの 契約単価を 乗じて得た 額	平成29年度～令和2年度	限度額 に同じ	令和3年度	限度額 に同じ	限度額 に同じ
単 価 契 約 に 係る複合機の 使 用	令和2年度分	令和3年度 から令和4 年度までの 各年度の予 算の範囲内			令和3年度～令和4年度	限度額 に同じ	限度額 に同じ
単 価 契 約 に 係る各種 業務委託等	令和2年度分	令和3 年度予算 の範囲内			令和3年度	限度額 に同じ	限度額 に同じ

令和2年度多賀城市水道事業予定損益計算書（消費税等抜き）

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円）

1 営業収益

(1) 給水収益	1,398,622	
(2) 加入金	36,000	
(3) 受託工事収益	26,550	
(4) その他営業収益	<u>50,303</u>	1,511,475

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	712,102	
(2) 配水費	59,089	
(3) 給水費	90,836	
(4) 受託工事費	23,000	
(5) 業務費	90,186	
(6) 総係費	78,492	
(7) 減価償却費	339,752	
(8) 資産減耗費用	7,615	
(9) その他営業費用	<u>1</u>	<u>1,401,073</u>

営業利益

110,402

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	211	
(2) 土地物件収益	441	
(3) 他会計負担金	7,132	
(4) 長期前受金戻入	84,325	
(5) 雑収	<u>8,740</u>	100,849

4 営業外費用

(1) 支払利息	41,715		
(2) 雑支出	<u>320</u>	<u>42,035</u>	<u>58,814</u>

経常利益

169,216

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1	
(2) 過年度損益修正益	1	
(3) その他特別利益	<u>1</u>	3

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	200		
(2) その他特別損失	<u>2</u>	<u>202</u>	<u>△ 199</u>

当年度純利益	169,017
前年度繰越利益剰余金	61,477
その他未処分利益剰余金変動額	<u>70,770</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>301,264</u></u>

令和２年度多賀城市水道事業予定貸借対照表（消費税等抜き）

（令和３年３月３１日）

（単位：千円）

資産の部

1 固定資産

（１）有形固定資産

イ 土地		333,407	
ロ 建物	220,897		
減価償却累計額	<u>△ 119,755</u>	101,142	
ハ 構築物	14,142,074		
減価償却累計額	<u>△ 6,699,428</u>	7,442,646	
ニ 機械及び装置	1,223,367		
減価償却累計額	<u>△ 698,130</u>	525,237	
ホ 車両及び運搬具	10,091		
減価償却累計額	<u>△ 9,586</u>	505	
ヘ 工具器具及び備品	21,412		
減価償却累計額	<u>△ 13,383</u>	8,029	
ト 建設仮勘定		<u>61,853</u>	
有形固定資産合計			8,472,819

（２）無形固定資産

イ 電話加入権		369	
ロ 地役権		2,371	
ハ 施設利用権		<u>8,709</u>	
無形固定資産合計			<u>11,449</u>

固定資産合計 8,484,268

2 流動資産

（１）現金預金		823,868	
（２）未収金	42,877		
貸倒引当金	<u>△ 3,712</u>	39,165	
（３）貯蔵品		12,230	
（４）前払費用		226	
（５）その他流動資産		<u>300</u>	
流動資産合計			<u>875,789</u>

資産合計 9,360,057

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,528,286		
	ロ その他の企業債	<u>40,402</u>		
	企業債合計		<u>2,568,688</u>	
	固定負債合計			2,568,688
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	204,464		
	ロ その他の企業債	<u>4,227</u>		
	企業債合計		208,691	
	(2) 未払金		79,581	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	9,345		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,779</u>		
	引当金合計		11,124	
	(4) 預り金		<u>49,057</u>	
	流動負債合計			348,453
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		3,727,578	
	収益化累計額		<u>△ 1,526,474</u>	
	繰延収益合計			<u>2,201,104</u>
	負債合計			5,118,245

資本の部

6	資本金			
	(1) 固有資本金		31,052	
	(2) 組入資本金		<u>3,462,700</u>	
	資本金合計			3,493,752
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 水資源開発負担金(土地分)	42,950		
	ロ 受贈財産評価額(土地分)	<u>19,947</u>		
	資本剰余金合計		62,897	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	323,899		
	ロ 建設改良積立金	60,000		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>301,264</u>		
	利益剰余金合計		<u>685,163</u>	
	剰余金合計			<u>748,060</u>
	資本合計			<u>4,241,812</u>
	負債資本合計			<u><u>9,360,057</u></u>

令和3年度多賀城市水道事業予定貸借対照表（消費税等抜き）

（令和4年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地		333,406	
ロ 建物	220,897		
減価償却累計額	<u>△ 126,311</u>	94,586	
ハ 構築物	14,418,633		
減価償却累計額	<u>△ 6,999,940</u>	7,418,693	
ニ 機械及び装置	1,315,336		
減価償却累計額	<u>△ 745,815</u>	569,521	
ホ 車両及び運搬具	10,091		
減価償却累計額	<u>△ 9,586</u>	505	
ヘ 工具器具及び備品	22,412		
減価償却累計額	<u>△ 13,541</u>	8,871	
ト 建設仮勘定		<u>61,853</u>	
有形固定資産合計			8,487,435

（2）無形固定資産

イ 電話加入権		369	
ロ 地役権		2,371	
ハ 施設利用権		<u>8,709</u>	
無形固定資産合計			<u>11,449</u>

固定資産合計 8,498,884

2 流動資産

（1）現金預金		930,415	
（2）未収金	41,699		
貸倒引当金	<u>△ 3,775</u>	37,924	
（3）貯蔵品		12,229	
（4）前払費用		229	
（5）その他流動資産		<u>300</u>	
流動資産合計			<u>981,097</u>

資産合計 9,479,981

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,475,081		
	ロ その他の企業債	<u>36,107</u>		
	企業債合計		<u>2,511,188</u>	
	固定負債合計			2,511,188
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	185,005		
	ロ その他の企業債	<u>4,295</u>		
	企業債合計		189,300	
	(2) 未払金		99,579	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	9,515		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,884</u>		
	引当金合計		11,399	
	(4) 預り金		<u>49,057</u>	
	流動負債合計			349,335
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		3,815,208	
	収益化累計額		<u>△ 1,612,795</u>	
	繰延収益合計			<u>2,202,413</u>
	負債合計			5,062,936

資本の部

6	資本金			
	(1) 固有資本金		31,052	
	(2) 組入資本金		<u>3,462,700</u>	
	資本金合計			3,493,752
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 水資源開発負担金(土地分)	42,950		
	ロ 受贈財産評価額(土地分)	<u>19,947</u>		
	資本剰余金合計		62,897	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	177,899		
	ロ 建設改良積立金	60,000		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>622,497</u>		
	利益剰余金合計		<u>860,396</u>	
	剰余金合計			<u>923,293</u>
	資本合計			<u>4,417,045</u>
	負債資本合計			<u><u>9,479,981</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13年～50年

構築物 38年～60年

機械及び装置 8年～20年

車両及び運搬具 4年～5年

工具器具及び備品 5年～8年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、宮城県市町村職員退職手当組合に負担金を拠出した以降の追加的な費用負担は一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収可能額を検

討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

Ⅱ. リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和3年度多賀城市水道事業会計予算実施計画説明書（消費税等込み）

収益的収入及び支出
収 入

（単位：千円）

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 水 道 事 業 収 益	1,772,412			
1 営 業 収 益	1,677,356			
1 給 水 収 益	1,596,613	水 道 料 金	1,596,613	一般給水分水道料金
2 加 入 金	29,700	加 入 金	29,700	新設分及び増口径分水道加入金
3 受 託 工 事 収 益	1,101	修 繕 工 事 収 益	1	給水装置修繕工事収益
		その他受託工事収益	1,100	配水管移設工事等収益
4 その他営業収益	49,942	手 数 料	2,890	給水工事申込・その他手数料
		材 料 売 却 収 益	1	資材売却
		下 水 道 負 担 金	47,050	下水道使用料徴収負担金等
		そ の 他 雑 収 益	1	その他雑収益
2 営 業 外 収 益	95,053			
1 受取利息及び配当金	197	預 金 利 息	197	資金運用利息
2 土 地 物 件 収 益	412	土 地 使 用 料	412	駐車場等使用料
3 他 会 計 負 担 金	7,662	下水道会計負担金	6,190	事務経費負担金等
		児 童 手 当 負 担 金	1,472	児童手当負担金
4 長期前受金戻入	86,321	長期前受金戻入	86,321	長期前受金戻入
5 雑 収 益	461	不用品売却収益	330	修理不能量水器売却等
		そ の 他 雑 収 益	131	電気等使用者実費徴収金
3 特 別 利 益	3			
1 固定資産売却益	1	固定資産売却益	1	固定資産売却における帳簿価格と差益
2 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	前年度以前の損益修正益
3 その他特別利益	1	その他特別利益	1	その他特別利益

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 水 道 事 業 費 用	1,556,000			
1 営 業 費 用	1,494,623			
1 原水及び浄水費	779,645	給 料	6,528	職員2名分
		手 当	5,678	扶養手当 720 地域手当 725 時間外勤務手当 1,345 期末勤勉手当 1,904 通勤手当 144 児童手当 840
		賞与引当金繰入額	952	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	2,372	共済組合負担金 2,171 公務災害補償基金負担金 24 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 177
		法定福利費引当金繰入額	188	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	852	退職手当組合負担金
		旅 費	5	旅費
		備 消 品 費	434	事務用消耗品 300 参考図書 24 水質検査用消耗品 110
		印 刷 製 本 費	1	図面焼付
		通 信 運 搬 費	454	遠方監視用光回線等使用料
		委 託 料	148,459	施設維持管理業務委託
		手 数 料	172	放射能測定手数料
		使 用 料	11	有料道路通行料
		賃 借 料	213	公用車等借上

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
		修 繕 費	3,646	末の松山浄水場等機器修繕等 3,613 公用車修繕 33
		負 担 金	2	無線電波利用負担金
		受 水 費	609,634	仙台分水 206,100 広域水道 403,534
		保 険 料	44	建物損害共済保険 3 自動車損害共済保険 16 水道賠償責任保険 25
	2 配 水 費	給 料	19,573	職員6名分のうち2名分が2分の1
		手 当	12,435	扶養手当 537 地域手当 2,045 時間外勤務手当 3,402 管理職手当 332 期末勤勉手当 5,387 通勤手当 204 住居手当 288 児童手当 240
		賞与引当金繰入額	2,695	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	6,655	共済組合負担金 6,054 公務災害補償基金負担金 70 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 488 社会保険料 43
		法定福利費引当金繰入額	533	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	2,155	退職手当組合負担金
		旅 費	192	旅費
		報 償 費	104	残留塩素測定謝礼等

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
		被 服 費	114	作業服等
		備 消 品 費	462	事務用消耗品 400 参考図書 36 作業用消耗品 6 水質検査用消耗品 20
		燃 料 費	157	公用車用燃料
		光 熱 水 費	90	電気防食用電気料
		印 刷 製 本 費	33	図面焼付
		通 信 運 搬 費	215	電話料 181 郵送料 34
		委 託 料	9,113	電気防食装置等機械保守点検業務委託 1,160 漏水調査業務委託 7,953
		手 数 料	73	水質検査等手数料
		使 用 料	1	有料駐車場使用料
		賃 借 料	195	公用車等借上 66 土地借上 129
		修 繕 費	2,266	機械器具修繕 33 配水施設等修繕 2,200 公用車修繕 33
		路 面 復 旧 費	3,850	舗装復旧修繕
		材 料 費	500	補修資材等
		負 担 金	74	無線電波利用負担金 3 会議等出席者負担金 71
		保 險 料	253	建物損害共済保険 45 自動車損害共済保険 4 水道賠償責任保険 204

(単位:千円)

款 項 目		予定額	各 目 説 明		
			節	金額	附 記
3	給 水 費	104,045	給 料	7,999	職員3名分のうち1名分が2分の1
			手 当	4,358	扶養手当 90
					地域手当 809
					時間外勤務手当 1,578
					期末勤勉手当 1,845
					通勤手当 36
			賞与引当金繰入額	925	賞与引当金繰入額
			法 定 福 利 費	2,408	共済組合負担金 2,149
					公務災害補償基金負担金 27
					恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 194
					社会保険料 38
			法定福利費引当金繰入額	179	法定福利費引当金繰入額
			退職手当組合負担金	645	退職手当組合負担金
			備 消 品 費	690	事務用消耗品 211
					作業用消耗品 11
					災害用消耗品 468
			通 信 運 搬 費	8	郵送料
			委 託 料	85,817	給水装置等関連業務包括委託 77,000
					上水道台帳整備業務委託 5,434
					上水道台帳整備保守業務等委託 3,383
			手 数 料	214	給水車車検手数料
			使 用 料	2	会場等使用料
			賃 借 料	265	公用車等借上
			修 繕 費	270	機械修繕 237
					公用車修繕 33
			負 担 金	184	準中型自動車免許取得助成金

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
		保 険 料	56	自動車損害共済保険等
		公 課 費	25	給水車重量税
4 受 託 工 事 費	1,015	賃 借 料	1,015	仮設水道管借上
5 業 務 費	96,839	給 料	6,954	職員3名分のうち1名分が2分の1
		手 当	3,558	扶養手当 189
				地域手当 715
				時間外勤務手当 606
				期末勤勉手当 1,910
				通勤手当 78
				児童手当 60
		賞与引当金繰入額	956	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	2,156	共済組合負担金 1,966
				公務災害補償基金負担金 23
				恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 167
		法定福利費引当金繰入額	186	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	908	退職手当組合負担金
		備 消 品 費	276	事務用消耗品
		印 刷 製 本 費	2,017	広報紙及び納入通知書等印刷
		通 信 運 搬 費	6,206	郵送料
		広 告 料	220	水道週間
		委 託 料	55,649	水道料金等徴収業務委託
		手 数 料	6,716	口座振替手数料 2,185
				コンビニ取扱手数料 4,465
				口座振替データ伝送手数料 66
		使 用 料	27	データ伝送システム使用料
		賃 借 料	2,094	検針用ハンディターミナル借上 2,061

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
				バス借上 33
		修 繕 費	55	機器等修繕
		材 料 費	8,749	有効期限切れ量水器 7,816 不進行量水器 92 凍結量水器 15 新規設置分量水器 826
		保 険 料	2	施設見学参加者傷害保険
		貸倒引当金繰入額	110	貸倒引当金繰入額
6 総 係 費	74,968	給 料	20,050	職員7名分のうち3名分が2分の1
		手 当	12,503	扶養手当 490 地域手当 2,167 時間外勤務手当 1,915 管理職手当 1,142 期末勤勉手当 5,868 通勤手当 285 住居手当 336 児童手当 300
		賞与引当金繰入額	2,935	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	7,039	共済組合負担金 6,502 公務災害補償基金負担金 67 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 470
		法定福利費引当金繰入額	593	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	2,617	退職手当組合負担金
		報 酬	94	上下水道事業運営委員会報酬
		旅 費	452	旅費
		被 服 費	45	作業服等

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	各 目 説 明		
		節	金 額	附 記
		備 消 品 費	990	事務用消耗品 270 複写機用紙代等 409 参考図書 223 庁用消耗品 33 庁用備品 55
		燃 料 費	26	公用車用・庁舎自家発電用燃料
		光 熱 水 費	2,658	庁舎等電気料 1,782 庁舎ガス代 819 庁舎下水道使用料 57
		印 刷 製 本 費	1	図面焼付
		通 信 運 搬 費	777	電話料 724 郵送料 53
		委 託 料	3,471	庁舎管理業務委託 2,877 植木剪定等業務委託 63 廃棄物収集運搬処理業務委託等 131 企業会計システム保守点検業務委託 400
		手 数 料	7	検査手数料等
		使 用 料	104	NHK放送受信料 62 有料道路通行料 30 緊急地震速報サービス使用料 11 会場等使用料 1
		賃 借 料	2,279	公用車等借上 364 庁舎電話設備借上 621 自動体外式除細動器（A E D）借上 82 企業会計システム借上 1,212
		修 繕 費	2,200	小破修繕

(単位:千円)

款 項 目		予定額	各 目 説 明		
			節	金額	附 記
			食 糧 費	1	来客用お茶代等
			負 担 金	16,093	総務管理費負担金 7,004
					総合行政システム等利用者負担金 8,552
					会議等出席者負担金 243
					日本水道協会負担金 158
					日本水道協会東北地方支部負担金 70
					日本水道協会宮城県支部負担金 66
			保 険 料	33	建物損害共済保険 6
					自動車損害共済保険 27
	7 減 価 償 却 費	354,911	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	354,911	建物償却費 6,556
					構築物償却費 300,512
					機械及び装置償却費 47,685
					工具器具及び備品償却費 158
	8 資 産 減 耗 費	21,461	たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費
			固 定 資 産 除 却 費	21,460	配水管・施設等除却費
	9 その他営業費用	1	材 料 売 却 原 価	1	材料売却原価
	2 営 業 外 費 用	60,975			
	1 支 払 利 息	36,734	企 業 債 利 息	36,714	企業債借入金利息
			借 入 金 利 息	20	一時借入金利息
	2 消費税及び地方消費税	24,240	消費税及び地方消費税	24,240	消費税及び地方消費税納付金
	3 雑 支 出	1	そ の 他 雑 支 出	1	その他雑支出
	3 特 別 損 失	202			
	1 過年度損益修正損	200	過年度損益修正損	200	過年度調定更正還付金
	2 その他特別損失	2	そ の 他 特 別 損 失	1	特別損失
			災 害 復 旧	1	災害復旧費
	4 予 備 費	200			

(単位:千円)

款 項 目			予定額	各 目 説 明		
				節	金額	附 記
	1	予 備 費	200	予 備 費	200	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 資 本 的 収 入	219,704			
1 企 業 債	131,800			
1 配水管整備事業債	131,800	配水管整備事業債	131,800	配水管整備事業費の企業債
2 他 会 計 負 担 金	5,500			
1 他 会 計 負 担 金	5,500	他 会 計 負 担 金	5,500	消火栓改良工事負担金
3 工 事 負 担 金	26,400			
1 工 事 負 担 金	26,400	工 事 負 担 金	26,400	配水管移設工事負担金
4 水 資 源 開 発 負 担 金	3,003			
1 水 資 源 開 発 負 担 金	3,003	水 資 源 開 発 負 担 金	3,003	水資源開発負担金
5 補 助 金	53,000			
1 国 庫 補 助 金	53,000	国 庫 補 助 金	53,000	生活基盤施設耐震化等交付金
6 固 定 資 産 売 却 代 金	1			
1 有 形 固 定 資 産 売 却 代 金	1	有 形 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金

支 出

(単位:千円)

款 項 目		予定額	各 目 説 明		
			節	金額	附 記
1	資 本 的 支 出	637,000			
	1 建 設 改 良 費	428,109			
	1 配水管整備事業費	278,344	給 料	4,492	職員1名分
			手 当	3,887	扶養手当 300 地域手当 480 時間外勤務手当 1,184 期末勤勉手当 1,370 通勤手当 197 住居手当 336 児童手当 20
			賞与引当金繰入額	686	賞与引当金繰入額
			法 定 福 利 費	1,730	共済組合負担金 1,589 公務災害補償基金負担金 19 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 122
			法定福利費引当金繰入額	134	法定福利費引当金繰入額
			退職手当組合負担金	587	退職手当組合負担金
			備 消 品 費	200	事務用消耗品 192 参考図書 8
			委 託 料	27,500	仙台分水管更新工事詳細設計業務委託
			賃 借 料	1,088	機械借上
			工 事 費	238,040	配水管整備工事
	2 配水管改良事業費	125,665	給 料	2,678	職員1名分
			手 当	2,068	扶養手当 120 地域手当 280 時間外勤務手当 702

(単位:千円)

款 項 目		予定額	各 目 説 明		
			節	金額	附 記
					期末勤勉手当 732
					通勤手当 54
					児童手当 180
			賞与引当金繰入額	366	賞与引当金繰入額
			法 定 福 利 費	895	共済組合負担金 814
					公務災害補償基金負担金 10
					恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 71
			法定福利費引当金繰入額	71	法定福利費引当金繰入額
			退職手当組合負担金	350	退職手当組合負担金
			備 消 品 費	200	事務用消耗品
			賃 借 料	1,351	公用車等借上 262
					機械借上 1,089
			修 繕 費	22	公用車修繕
			保 険 料	20	自動車損害共済保険
			工 事 費	117,644	配水管布設工事 10,340
					配水管移設工事 29,427
					施設整備更新等工事 72,817
					消火栓改良工事 5,060
	3 庁舎設備更新事業費	23,000	工 事 費	23,000	上下水道部庁舎空調設備更新工事
	4 そ の 他	1,100	備 品 費	1,100	超純水製造装置
2 企業債償還金		208,691			
	1 企業債償還金	208,691	企業債償還金	208,691	元金償還金
3 予 備 費		200			
	1 予 備 費	200	予 備 費	200	予備費

下 水 道 事 業 会 計

令和 3 年 度 多 賀 城 市 下 水
収 益 的 収 入

収 入

款	項	目	予定額 (千円)
1 公共下水道事業 収益			3,163,748
	1 営業収益		1,844,396
		1 下水道使用料	824,219
		2 雨水処理負担金	1,019,776
		3 その他営業収益	401
	2 営業外収益		1,319,351
		1 受取利息及び配当金	1
		2 土地物件収益	3,078
		3 他会計補助金	123,300
		4 国庫補助金	15,500
		5 消費税及び地方消費税 還付金	10,000
		6 長期前受金戻入	1,165,551
		7 雑収益	1,921
	3 特別利益		1
		1 過年度損益修正益	1

道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画 （消費税等込み）
及 び 支 出

備 考
主たる営業活動から生じる収益
下水道使用料収益
雨水事業に要する一般会計負担金
排水設備関係手数料等の収益
主たる営業活動以外から生じる収益
資金運用預金利息
土地の貸付に伴う収益
維持管理等に要する一般会計補助金
社会資本整備総合交付金
消費税等の還付に係る収益（令和3年度事業分）
長期前受金戻入
雑収益
経常的な収益にかからない利益
前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

款	項	目	予定額（千円）
1 公共下水道事業費用			2,976,090
	1 営業費用		2,763,970
		1 雨水管理費	14,977
		2 雨水管渠費	75,254
		3 雨水ポンプ施設費	132,032
		4 雨水流出抑制施設整備事業費	1,000
		5 仙台市雨水排水施設維持管理負担金	22,966
		6 汚水管理費	18,611
		7 汚水管渠費	61,231
		8 汚水ポンプ施設費	8,842
		9 流域下水道等維持管理負担金	298,990
		10 水質規制費	13,428
		11 業務費	65,138
		12 総係費	88,380
		13 減価償却費	1,953,121
		14 資産減耗費	10,000
	2 営業外費用		210,020
		1 支払利息	210,019
		2 雑支出	1
	3 特別損失		100
		1 過年度損益修正損	100
	4 予備費		2,000
		1 予備費	2,000

備	考
主たる営業活動に要する費用	
雨水事業の維持管理に要する費用	
雨水管渠等の維持管理に要する費用	
雨水ポンプ施設等の維持管理に要する費用	
雨水流出抑制施設整備の助成に要する費用	
仙台市雨水排水施設等の維持管理に対する負担金	
汚水事業の維持管理に要する費用	
汚水管渠等の維持管理に要する費用	
汚水ポンプ施設等の維持管理に要する費用	
流域下水道事業における終末処理場等の維持管理に対する負担金	
水質検査等に要する費用	
下水道使用料賦課徴収に要する費用	
事業活動全般に要する費用	
固定資産の減価償却費	
固定資産の除却に伴う費用	
主たる営業活動以外に要する費用	
企業債利息及び借入金利息	
雑支出	
事業の経営に伴わない損失	
前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの	

資 本 的 収 入

収 入

款	項	目	予定額（千円）
1 資 本 的 収 入			862,376
	1 企 業 債		593,000
		1 企 業 債	593,000
	2 他 会 計 出 資 金		85,452
		1 他 会 計 出 資 金	85,452
	3 他 会 計 補 助 金		152,673
		1 他 会 計 補 助 金	152,673
	4 工 事 負 担 金		1,251
		1 受 益 者 分 担 金	2
		2 受 益 者 負 担 金	1,249
	5 補 助 金		30,000
		1 国 庫 補 助 金	30,000

支 出

款	項	目	予定額（千円）
1 資 本 的 支 出			1,848,287
	1 建 設 改 良 費		140,638
		1 雨 水 施 設 ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業 費	16,100
		2 浸 水 対 策 下 水 道 整 備 事 業 費	48,281
		3 汚 水 施 設 ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業 費	18,200
		4 下 水 道 未 普 及 解 消 対 策 事 業 費	21,728
		5 仙 台 市 雨 水 排 水 施 設 建 設 事 業 負 担 金	5,270
		6 流 域 下 水 道 施 設 建 設 事 業 負 担 金	30,536
		7 土 地 購 入 費	523
	2 企 業 債 償 還 金		1,703,649
		1 企 業 債 償 還 金	1,703,649
	3 予 備 費		4,000
		1 予 備 費	4,000

及 び 支 出

備 考
公共下水道整備等の企業債
建設事業等に要する一般会計出資金
建設事業等に要する一般会計補助金
社会資本整備総合交付金

備 考
雨水施設等長寿命化の事業費
浸水対策下水道整備の事業費
汚水施設等長寿命化の事業費
下水道未普及解消対策の事業費
仙台市雨水排水施設建設事業の負担金
流域下水道施設建設事業の負担金
土地の購入に要する費用
企業債の元金償還金

令和2年度多賀城市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	220,883
減価償却費	1,961,891
賞与引当金等の増減額（△は減少）	8,252
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,025
長期前受金戻入額	△ 1,282,722
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	243,139
未収金の増減額（△は増加）	11,697
未払金の増減額（△は減少）	12,369
預り金の増減額（△は減少）	△ 218,640
小計	957,893
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 243,139
業務活動によるキャッシュ・フロー	714,755

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,281,132
無形固定資産の取得による支出	△ 28,579
受益者負担金等による収入	1,205
国庫補助金等による収入	560,539
一般会計からの繰入金による収入	138,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 609,432

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,098,200
企業債の償還による支出	△ 1,638,899
一般会計からの出資による収入	92,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 448,315

資金増減額（△は減少） △ 342,992

資金期首残高 413,220

資金期末残高 70,228

令和3年度多賀城市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	140,453
減価償却費	1,953,121
有形固定資産の除却費	10,000
賞与引当金等の増減額（△は減少）	2,668
貸倒引当金の増減額（△は減少）	156
長期前受金戻入額	△ 1,165,551
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	210,019
未収金の増減額（△は増加）	△ 382
未払金の増減額（△は減少）	△ 393
預り金の増減額（△は減少）	△ 5,668
小計	1,144,422
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 210,019
業務活動によるキャッシュ・フロー	934,404

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 97,939
無形固定資産の取得による支出	△ 32,551
受益者負担金等による収入	1,251
国庫補助金等による収入	30,000
一般会計からの繰入金による収入	152,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,434

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	593,000
企業債の償還による支出	△ 1,703,649
一般会計からの出資による収入	85,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,025,197

資金増減額（△は減少） △ 37,359

資金期首残高 70,228

資金期末残高 32,869

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	16 (0)	94	64,705	50,810	115,609	31,834	147,443
前 年 度	0	17 (0)	125	66,193	58,097	124,415	34,534	158,949
比 較	0	△ 1 (0)	△ 31	△ 1,488	△ 7,287	△ 8,806	△ 2,700	△ 11,506

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員（別掲）

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末・ 勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	災害派遣 手当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	2,146	6,859	1,257	1,474	9,000	1,296	27,118	1,660	0	50,810
	前 年 度	2,622	6,609	1,467	1,611	6,861	1,336	35,551	2,040	0	58,097
	比 較	△ 476	250	△ 210	△ 137	2,139	△ 40	△ 8,433	△ 380	0	△ 7,287

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給料	△ 1,488	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	1,060	平均昇給率 2.36 %
		その他の増減分	△ 2,548	人員変動に伴う増減分 △ 2,548
				人員変動の状況 前年度当初予算 17 人 前年度退職者数 人 本年度採用予定者数 0 人 異動 1 人 本年度当初予算 16 人
手当	△ 7,287	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	△ 7,287	人員変動に伴う増減分 △ 7,287

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企業職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 247,714円
	平均給与月額 322,746円
	平均年齢 33歳 1月
令和2年1月1日現在	平均給料月額 278,135円
	平均給与月額 366,067円
	平均年齢 37歳 6月

(2) 初任給

区 分	企業職	一般会計の制度 行政職
高校卒	150,600円	150,600円
大学卒	182,200円	182,200円

(3) 級別職員数

区 分	企業職			区 分	行政職※		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日現在	7級	0	0.0	令和2年 1月1日現在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0		6級	1	5.6
	5級	0	0.0		5級	0	0.0
	4級	2	12.5		4級	3	16.6
	3級	7	43.7		3級	8	44.4
	2級	3	18.8		2級	3	16.7
	1級	4	25.0		1級	3	16.7
	計	16	100.0		計	18	100.0

※ 表中、行政職としているのは、令和2年1月1日現在において地方公営企業法適用前であるため。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職	主 事	主 事	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長
	技 師	技 師	副主幹 主 査	主 幹	参 事	副理事	理 事

(4) 昇給

区 分			企業職	区 分			企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		16	前 年 度	職 員 数 (A) (人)		16
	昇給に係る職員数 (B) (人)		16		昇給に係る職員数 (B) (人)		16
	号給数別内訳	2号給 (人)	0		号給数別内訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	16			4号給 (人)	16
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0		比 率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.195 (1.160)	2.195 (1.160)	4.390 (2.320)	3級:5% 4級:10% 5~7級:15%	勤務成績が標準の場合の率
前 年 度	2.195 (1.160)	2.195 (1.160)	4.390 (2.320)	3級:5% 4級:10% 5~7級:15%	勤務成績が標準の場合の率
一般会計の 制度	2.195 (1.160)	2.195 (1.160)	4.390 (2.320)	3級:5% 4級:10% 5~7級:15%	勤務成績が標準の場合の率

※ () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	

(7) 地域手当

支給対象地域	多賀城市
支 給 率 (%)	10
支給対象職員 (人)	16
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との 異同	異同の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調査

事 項		限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国（県） 支 出 金	市 債	そ の 他	
水洗便所改造資 金 利 子 補 給	平成29年度分	千円 当該融資額 に対する契 約利率に相 当する額	平成30年度～令和2年度	0	令和3年度	千円 限度額から 前年度末ま での支出額 を差し引い た額	千円	千円	千円	千円 限度額から 前年度末ま での支出額 を差し引い た額
	平成30年度分	同上	平成31年度～令和2年度	8	令和3年度～令和4年度	同上				同上
	平成31年度分	同上	令和2年度	0	令和3年度～令和5年度	同上				同上
	令和2年度分	同上			令和3年度～令和6年度	同上				同上
	令和3年度分	同上			令和4年度～令和7年度	同上				同上
水洗便所改造資 金 損 失 補 償	平成29年度分	当該未償還 額の1割に 相当する額	平成29年度～令和2年度	0	令和3年度	限度額 に同じ				限度額 に同じ
	平成30年度分	同上	平成30年度～令和2年度	0	令和3年度～令和4年度	同上				同上
	平成31年度分	同上	平成31年度～令和2年度	0	令和3年度～令和5年度	同上				同上
	令和2年度分	同上	令和2年度	0	令和3年度～令和6年度	同上				同上
	令和3年度分	同上			令和3年度～令和7年度	同上				同上
雨水ポンプ場 運 転 管 理 等 業 務 委 託	令和2年度分	36,850			令和3年度	36,850				36,850
雨水ポンプ場 自家用電気工 作 保 安 管 理 業 務 委 託	令和2年度分	3,478			令和3年度	3,478				3,478
汚水ポンプ場 維 持 管 理 業 務 委 託	令和2年度分	6,358			令和3年度	6,358				6,358
土木工事積算 システムプログ ラム・プロダク ト 使 用 料	令和2年度分	1,320			令和3年度	1,320		1,320		
雨水ポンプ場機 械警備業務委託	平成30年度分	3,033	平成31年度～令和2年度	2,618	令和3年度	415				415
	平成31年度分	38	令和2年度	19	令和3年度	19				19
中央雨水ポンプ 場電気棟機械警 備 業 務 委 託	令和2年度分	231			令和3年度	231				231
遊水池借上料	平成31年度分	1,476	令和2年度	792	令和3年度～令和4年度	684				684
	令和2年度分	300			令和3年度～令和4年度	300				300
高崎除塵機用地 借 上 料	令和2年度分	75			令和3年度～令和5年度	75				75
企業会計システ ム保守業務委託	令和2年度分	813			令和3年度～令和5年度	813				813

事 項		限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国（県） 支 出 金	市 債	そ の 他	
雨水ポンプ場 消防用設備保守 点検業務委託	平成30年度分	千円 2,652	平成31年度～令和2年度	千円 1,809	令和3年度	千円 843	千円	千円	千円	千円 843
	平成31年度分	34	令和2年度	17	令和3年度	17				17
自動車借上料	平成28年度分	2,804	平成29年度～令和2年度	2,398	令和3年度	406				406
	平成29年度分	4,584	平成30年度～令和2年度	3,151	令和3年度～令和4年度	1,433				1,433
印刷機借上料	平成28年度分	935	平成29年度～令和2年度	831	令和3年度	104				104
単価契約に係る 各種業務委託等	令和2年度分	令和3 年度予算 の範囲内			令和3年度	限度額 に同じ				限度額 に同じ

令和2年度多賀城市下水道事業予定損益計算書（消費税等抜き）

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円）

1 営業収益

(1) 下水道使用料	762,440	
(2) 雨水処理負担金	1,023,840	
(3) その他営業収益	<u>401</u>	1,786,681

2 営業費用

(1) 雨水管理費	8,644	
(2) 雨水管渠費	70,880	
(3) 雨水ポンプ施設費	118,585	
(4) 仙台市雨水排水施設維持管理負担金	28,810	
(5) 汚水管理費	21,076	
(6) 汚水管渠費	8,730	
(7) 汚水ポンプ施設費	8,522	
(8) 流域下水道等維持管理負担金	276,297	
(9) 水質規制費	10,718	
(10) 業務費	70,131	
(11) 総係費	91,225	
(12) 減価償却費	1,961,891	
(13) 雨水流出抑制施設整備事業費	<u>620</u>	<u>2,676,129</u>

営業利益

△ 889,448

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1	
(2) 土地物件収益	1,762	
(3) 他会計補助金	62,048	
(4) 長期前受金戻入	1,282,722	
(5) 雑収益	2,505	
(6) 国庫補助金	<u>310</u>	1,349,348

4 営業外費用

(1) 支払利息	243,139	
(2) 雑支出	<u>83,627</u>	<u>326,766</u>
		<u>1,022,582</u>

経常利益

133,134

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	1	
(2) その他特別利益	<u>96,626</u>	96,627

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	201	
(2) その他特別損失	<u>8,677</u>	<u>8,878</u>
		<u>87,749</u>

当年度純利益	220,883
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処分利益剰余金	<u><u>220,883</u></u>

令和2年度多賀城市下水道事業予定貸借対照表（消費税等抜き）

（令和3年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地		1,437,788	
ロ 建物	928,457		
減価償却累計額	<u>△ 29,676</u>	898,781	
ハ 構築物	45,951,725		
減価償却累計額	<u>△ 1,402,047</u>	44,549,678	
ニ 機械及び装置	5,210,168		
減価償却累計額	<u>△ 405,438</u>	4,804,730	
ホ 車両及び運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 工具器具及び備品	1,574		
減価償却累計額	<u>△ 213</u>	1,361	
ト 建設仮勘定		<u>36,545</u>	
有形固定資産合計			51,728,883

（2）無形固定資産

イ 電話加入権		1,944	
ロ 地上権		1,325	
ハ 施設利用権		<u>2,933,460</u>	
無形固定資産合計			<u>2,936,729</u>

固定資産合計 54,665,612

2 流動資産

（1）現金預金		70,228	
（2）未収金	66,559		
貸倒引当金	<u>△ 1,025</u>	65,534	
（3）前払費用		0	
（4）その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>135,762</u>

資産合計 54,801,374

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	14,468,872		
	ロ その他の企業債	<u>201,883</u>		
	企業債合計		<u>14,670,755</u>	
	固定負債合計			14,670,755
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,652,622		
	ロ その他の企業債	<u>51,027</u>		
	企業債合計		1,703,649	
	(2) 未払金		39,351	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	6,922		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,330</u>		
	引当金合計		8,252	
	(4) 預り金		5,838	
	(5) その他流動負債		<u>0</u>	
	流動負債合計			1,757,090
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		36,524,776	
	収益化累計額		<u>△ 1,282,722</u>	
	繰延収益合計			<u>35,242,054</u>
	負債合計			51,669,899

資本の部

6	資本金			
	(1) 固有資本金		1,936,967	
	(2) 組入資本金		0	
	(3) 繰入資本金		<u>92,384</u>	
	資本金合計			2,029,351
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	0		
	ロ 負担金	0		
	ハ 国庫補助金	601,113		
	ニ その他資本剰余金	<u>280,128</u>		
	資本剰余金合計		881,241	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 建設改良積立金	0		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>220,883</u>		
	利益剰余金合計		<u>220,883</u>	
	剰余金合計			<u>1,102,124</u>
	資本合計			<u>3,131,475</u>
	負債資本合計			<u>54,801,374</u>

令和3年度多賀城市下水道事業予定貸借対照表（消費税等抜き）

（令和4年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地		1,438,297	
ロ 建物	928,457		
減価償却累計額	<u>△ 59,127</u>	869,330	
ハ 構築物	46,061,062		
減価償却累計額	<u>△ 2,799,239</u>	43,261,823	
ニ 機械及び装置	5,224,806		
減価償却累計額	<u>△ 807,823</u>	4,416,983	
ホ 車両及び運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 工具器具及び備品	1,574		
減価償却累計額	<u>△ 425</u>	1,149	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			49,987,582

（2）無形固定資産

イ 電話加入権		1,944	
ロ 地上権		1,325	
ハ 施設利用権		<u>2,842,130</u>	
無形固定資産合計			<u>2,845,399</u>

固定資産合計 52,832,981

2 流動資産

（1）現金預金		32,869	
（2）未収金	66,941		
貸倒引当金	<u>△ 1,181</u>	65,760	
（3）前払費用		0	
（4）その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>98,629</u>

資産合計 52,931,610

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	13,501,507		
	ロ その他の企業債	<u>180,592</u>		
	企業債合計		<u>13,682,099</u>	
	固定負債合計			13,682,099
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,560,365		
	ロ その他の企業債	<u>21,291</u>		
	企業債合計		1,581,656	
	(2) 未払金		38,958	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	9,129		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,791</u>		
	引当金合計		10,920	
	(4) 預り金		170	
	(5) その他流動負債		<u>0</u>	
	流動負債合計			1,631,704
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		36,708,700	
	収益化累計額		<u>△ 2,448,273</u>	
	繰延収益合計			<u>34,260,427</u>
	負債合計			49,574,230

資本の部

6	資本金			
	(1) 固有資本金		1,936,967	
	(2) 組入資本金		0	
	(3) 繰入資本金		<u>177,836</u>	
	資本金合計			2,114,803
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	0		
	ロ 負担金	0		
	ハ 国庫補助金	601,113		
	ニ その他資本剰余金	<u>280,128</u>		
	資本剰余金合計		881,241	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 建設改良積立金	0		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>361,336</u>		
	利益剰余金合計		<u>361,336</u>	
	剰余金合計			<u>1,242,577</u>
	資本合計			<u>3,357,380</u>
	負債資本合計			<u>52,931,610</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
- | | |
|----------|---------|
| 建物 | 15年～50年 |
| 構築物 | 50年 |
| 機械及び装置 | 15年～20年 |
| 工具器具及び備品 | 5年～15年 |

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
- | | |
|-------|-----|
| 施設利用権 | 45年 |
|-------|-----|

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、宮城県市町村職員退職手当組合に負担金を拠出した以降の追加的な費用負担は一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金等

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収可能額を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、10,403,209千円である。

III. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、一般会計からの繰入金を収入の基礎とする「雨水事業」と、下水道使用料を収入の基礎とする「汚水事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
雨水事業	雨水の排除による浸水の防除を目的とした事業で、主に一般会計からの繰入金によって賄われている。
汚水事業	汚水の処理による公衆衛生の向上及び公共水域の水質の保全を目的とした事業で、主に下水道使用料によって賄われている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

項 目	雨水事業	汚水事業	合計
営業収益	1,019,776	749,692	1,769,468
営業費用	1,552,108	1,152,321	2,704,429
営業損益	△ 532,332	△ 402,629	△ 934,961
営業外収益	870,742	438,455	1,309,197
営業外費用	164,370	69,314	233,684
経常損益	174,040	△ 33,488	140,552
セグメント資産	37,873,049	15,058,561	52,931,610
セグメント負債	36,646,740	12,927,490	49,574,230
一般会計繰入金	1,074,750	306,451	1,381,201
(うち収益的収入)	1,022,217	120,859	1,143,076
(うち資本的収入)	52,533	185,592	238,125
減価償却費	1,277,611	675,510	1,953,121
特別利益	0	1	1
特別損失	0	100	100
(うち減損損失)	0	0	0
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	65,388	101,647	167,035

IV. リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V. その他の注記

受益者分担金及び受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者分担金及び受益者負担金は、貸借対照表上の繰延収益・長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。（地方公営企業法施行令第9条第6項）

令和3年度多賀城市下水道事業会計予算実施計画説明書（消費税等込み）

収益的収入及び支出

収 入

（単位：千円）

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 公共下水道事業収益	3,163,748			
1 営業収益	1,844,396			
1 下水道使用料	824,219	下水道使用料	824,219	下水道使用料
2 雨水処理負担金	1,019,776	雨水処理負担金	1,019,776	雨水事業に要する負担金
3 その他営業収益	401	総務手数料	400	排水設備関係手数料
		督促手数料	1	
2 営業外収益	1,319,351			
1 受取利息及び配当金	1	預金利息	1	資金運用預金利息
2 土地物件収益	3,078	土地使用料	3,078	工作物設置等使用料
3 他会計補助金	123,300	他会計補助金	123,300	維持管理等に要する一般会計補助金
4 国庫補助金	15,500	国庫補助金	15,500	社会資本整備総合交付金
5 消費税及び地方消費税還付金	10,000	消費税及び地方消費税還付金	10,000	消費税等の還付に係る収益（令和3年度事業分）
6 長期前受金戻入	1,165,551	長期前受金戻入	1,165,551	
7 雑収益	1,921	延滞金	1	
		加算金	1	
		その他雑収益	1,919	相互流入負担金
3 特別利益	1			
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	前年度以前の損益修正益

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 公共下水道事業費用	2,976,090			
1 営業費用	2,763,970			
1 雨水管理費	14,977	給 料	6,923	職員2名分
		手 当	3,485	扶養手当 120 地域手当 728 時間外勤務手当 325 期末勤勉手当 1,996 通勤手当 136 児童手当 180
		賞与引当金繰入額	998	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	2,468	共済組合負担金 2,277 公務災害補償基金負担金 18 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 173
		法定福利費引当金繰入額	199	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	904	退職手当組合負担金
2 雨水管渠費	75,254	旅 費	10	旅費
		被 服 費	47	作業服等
		備 消 品 費	488	事務用消耗品 100 複写機用紙代等 200 参考図書 158 雨水管路維持管理用品 30
		燃 料 費	72	公用車用燃料
		光 熱 水 費	3,060	電気料

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
		通 信 運 搬 費	231	電話料 220
				郵送料 11
		委 託 料	65,958	雨水下水道台帳整備業務委託 817
				雨水下水道台帳整備保守業務等委託 633
				雨水施設清掃等業務委託 51,006
				雨水施設除草等業務委託 12,512
				機械・電気設備点検業務委託 495
				河川吐出ゲート点検業務委託 495
		手 数 料	30	放射能測定手数料 27
				測量機検定手数料 3
		賃 借 料	986	公用車等借上 381
				印刷機器等借上 51
				土地借上 62
				遊水池借上 492
		修 繕 費	4,000	雨水排水路等修繕
		材 料 費	297	マンホール用鉄蓋
		負 担 金	15	会議等出席者負担金
		保 険 料	60	自動車損害共済保険 25
				建物損害共済保険 35
3 雨水ポンプ施設費	132,032	備 消 品 費	164	雨水ポンプ維持管理用品
		燃 料 費	4,850	施設稼動用燃料
		光 熱 水 費	15,425	電気料 15,035
				水道料金等 390
		通 信 運 搬 費	2,134	電話料
		委 託 料	101,123	機械設備点検業務委託 25,207
				機械・電気設備点検業務委託 33,440

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
				運転管理等業務委託 36,850 自家用電気工作物保安 管理業務委託 3,477 燃料タンク清掃業務委 託 289 機械警備業務委託 654 消防用設備保守点検業 務委託 920 非常用ポンプ運転操作 業務委託 286
		手 数 料	14	放射能測定手数料
		使 用 料	30	NHＫ放送受信料
		修 繕 費	8,064	小破修繕 100 ポンプ場修繕 7,964
		保 険 料	228	建物損害共済保険
4 雨水流出抑制施設 整備事業費	1,000	補 助 金	1,000	雨水流出抑制施設整備 助成金
5 仙台市雨水排水施設 維持管理負担金	22,966	負 担 金	22,966	仙台市雨水排水施設維 持管理負担金
6 汚 水 管 理 費	18,611	給 料	8,383	職員 3 名分のうち 1 名分が 2 分の 1
		手 当	4,806	扶養手当 210 地域手当 860 時間外勤務手当 1,354 期末勤勉手当 2,009 通勤手当 193 児童手当 180
		賞与引当金繰入額	1,006	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	2,592	共済組合負担金 2,360 公務災害補償基金負担金 22 恩給条例給付・追加費用負 担金・事務費等負担金 210
		法定福利費引当金繰入額	194	法定福利費引当金繰入 額
		退職手当組合負担金	695	退職手当組合負担金

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
7 汚 水 管 渠 費		報 酬	94	上下水道事業運営委員会報酬
		備 消 品 費	97	下水道普及啓発用物品 消耗品費
		印 刷 製 本 費	88	マンホールカード印刷
		通 信 運 搬 費	156	電話料
		委 託 料	500	消費税及び地方消費税 申告等業務委託
	61,231	旅 費	10	旅費
		被 服 費	47	作業服等
		備 消 品 費	325	事務用消耗品 100
				複写機用紙代等 200
				参考図書 5
				簡易舗装補修材 20
		燃 料 費	72	公用車用燃料
		印 刷 製 本 費	21	水洗ラベル印刷
		通 信 運 搬 費	93	郵送料
		委 託 料	36,627	汚水下水道台帳整備業 務委託 2,951
				汚水下水道台帳整備保 守業務等委託 539
				汚水老朽管調査業務 30,000
				下水道施設用地測量等 業務委託 1
				汚水施設清掃等業務委 託 3,136
		手 数 料	3	測量機検定手数料
		賃 借 料	433	公用車等借上 381
				印刷機器等借上 52
		使 用 料	1,320	土木工事積算システム ソフトウェア使用料
		修 繕 費	20,885	不明水対策修繕 15,000
				小破修繕 5,885
		材 料 費	1,340	汚水桮 287

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
				マンホール用鉄蓋 1,053
		補 償 金	1	水洗便所改造資金損失補償金
		補 助 金	14	水洗便所改造資金利子補給金
		負 担 金	15	会議等出席者負担金
		保 険 料	25	自動車損害共済保険
8 汚水ポンプ施設費	8,842	備 消 品 費	10	汚水ポンプ場維持管理用品
		光 熱 水 費	1,233	電気料
		通 信 運 搬 費	361	電話料
		委 託 料	6,358	汚水ポンプ場維持管理業務委託
		修 繕 費	880	小破修繕
9 流域下水道等維持管理負担金	298,990	負 担 金	298,990	相互流出負担金 7,689 仙塩流域下水道維持管理負担金 291,301
10 水 質 規 制 費	13,428	給 料	4,065	職員 1 名分
		手 当	2,743	地域手当 407 時間外勤務手当 1,072 期末勤勉手当 1,144 通勤手当 120
		賞与引当金繰入額	572	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	1,447	共済組合負担金 1,330 公務災害補償基金負担金 12 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 105
		法定福利費引当金繰入額	114	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	531	退職手当組合負担金
		委 託 料	3,956	水質検査業務委託
11 業 務 費	65,138	給 料	4,792	職員 2 名分のうち 1 名分が 2 分の 1
		手 当	2,762	扶養手当 309

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
				地域手当 510
				時間外勤務手当 415
				期末勤勉手当 1,093
				通勤手当 225
				児童手当 210
		賞与引当金繰入額	678	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	1,685	共済組合負担金 1,544
				公務災害補償基金負担金 13
				恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 128
		法定福利費引当金繰入額	132	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	626	退職手当組合負担金
		備 消 品 費	10	事務用消耗品
		通 信 運 搬 費	25	郵送料
		委 託 料	54,215	下水使用料徴収業務委託 (多賀城給水区分) 47,050
				下水使用料徴収業務委託 (塩竈給水区分) 7,165
		手 数 料	1	振替手数料
		貸倒引当金繰入額	212	貸倒引当金繰入額
12 総 係 費	88,380	給 料	28,367	職員11名分のうち 5名分が2分の1
		手 当	18,973	扶養手当 949
				地域手当 3,079
				時間外勤務手当 3,416
				管理職手当 1,474
				期末勤勉手当 8,298
				通勤手当 263
				住居手当 954
				児童手当 540

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
		賞与引当金繰入額	4,150	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	9,627	共済負担金 8,872 公務災害補償基金負担金 75 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 680
		法定福利費引当金繰入額	821	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	3,702	退職手当組合負担金
		旅 費	11	旅費
		被 服 費	46	作業服等
		備 消 品 費	624	事務用消耗品 20 複写機用紙代等 408 図書追録 154 参考図書 42
		燃 料 費	12	公用車用燃料
		通 信 運 搬 費	2	郵送料
		委 託 料	271	公営企業会計システム保守点検業務委託
		手 数 料	5	小切手発行手数料
		賃 借 料	422	公用車等借上
		負 担 金	21,155	上下水道庁舎使用負担金 6,065 総務管理費負担金 6,456 総合行政システム等利用者負担金 8,215 会議等出席者負担金 212 日本下水道協会負担金 202 宮城県下水道協会負担金 5
		保 険 料	192	自動車損害共済保険 30 賠償責任保険 162
13 減 価 償 却 費	1,953,121	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,829,240	建物償却費 29,451

(単位:千円)

款 項 目		予定額	各 目 説 明		
			節	金額	附 記
					構築物償却費 1,397,192
					機械及び装置償却費 402,385
					工具器具及び備品償却費 212
			無形固定資産 減価償却費	123,881	施設利用権
	14 資産減耗費	10,000	固定資産除却費	10,000	固定資産除却費
2	営業外費用	210,020			
	1 支払利息	210,019	企業債利息	207,593	雨水事業分 141,265
					污水事業分 61,525
					流域下水道事業分 4,803
			借入金利息	2,426	雨水事業分(一時借入金) 1,213
					污水事業分(一時借入金) 1,213
	2 雑支出	1	その他雑支出	1	その他雑支出
3	特別損失	100			
	1 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損	100	過年度調定更正還付金
4	予備費	2,000			
	1 予備費	2,000	予備費	2,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 資 本 的 収 入	862,376			
1 企 業 債	593,000			
1 企 業 債	593,000	公共下水道事業債	50,600	公共下水道整備等の企業債
		流域下水道事業債	30,500	
		資本費平準化債	421,600	
		下水道事業債 (特別措置分)	90,300	
2 他 会 計 出 資 金	85,452			
1 他 会 計 出 資 金	85,452	他 会 計 出 資 金	85,452	建設事業等に要する一般会計出資金
3 他 会 計 補 助 金	152,673			
1 他 会 計 補 助 金	152,673	他 会 計 補 助 金	152,673	建設事業等に要する一般会計補助金
4 工 事 負 担 金	1,251			
1 受 益 者 分 担 金	2	2 受 益 者 分 担 金	2	
2 受 益 者 負 担 金	1,249	受 益 者 負 担 金	1,249	
5 補 助 金	30,000			
1 国 庫 補 助 金	30,000	国 庫 補 助 金	30,000	社会資本整備総合交付金

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 資 本 的 支 出	1,848,287			
1 建 設 改 良 費	140,638			
1 雨水施設ストック マネジメント事業費	16,100	備 消 品 費	95	事務用消耗品 25 複写機用紙代等 70
		印 刷 製 本 費	5	図面焼付
		委 託 料	16,000	中央雨水ポンプ場改築工事 に係る実施設計業務委託
2 浸水対策下水道 整備事業費	48,281	給 料	7,074	職員2名分
		手 当	5,489	扶養手当 438 地域手当 752 時間外勤務手当 1,446 期末勤勉手当 2,072 通勤手当 58 住居手当 303 児童手当 420
		賞与引当金繰入額	1,036	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	2,457	共済組合負担金 2,248 公務災害補償基金負担金 20 恩給条例給付・追加費用負 担金・事務費等負担金 189
		法定福利費引当金繰入額	201	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	924	退職手当組合負担金
		備 消 品 費	95	事務用消耗品 25

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
				複写機用紙代等 70
		印 刷 製 本 費	5	図面焼付
		委 託 料	31,000	雨水管渠設計業務委託
3 汚水施設ストック マネジメント事業費	18,200	備 消 品 費	195	事務用消耗品 45 複写機用紙代等 150
		印 刷 製 本 費	5	図面焼付
		工 事 費	18,000	老朽管等更新工事
4 下水道未普及解消 対策事業費	21,728	給 料	5,101	職員2名分
		手 当	3,423	扶養手当 120 地域手当 523 時間外勤務手当 972 期末勤勉手当 1,377 通勤手当 301 児童手当 130
		賞与引当金繰入額	689	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	1,719	共済組合負担金 1,563 公務災害補償基金負担金 14 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 142
		法定福利費引当金繰入額	130	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	666	退職手当組合負担金
		備 消 品 費	95	事務用消耗品 25 複写機用紙代等 70
		印 刷 製 本 費	5	図面焼付

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
5 仙台市雨水排水施設建設事業負担金		補 償 金	900	地下埋設物件移転等補償費
		工 事 費	9,000	公共污水管整備工事
	5,270	負 担 金	5,270	西原雨水ポンプ場建設負担金 3,861
				西原雨水ポンプ場詳細設計業務委託負担金 1,135
				福室第1号雨水幹線整備事業負担金 274
	30,536	負 担 金	30,536	宮城県仙塩流域下水道施設建設事業負担金
7 土 地 購 入 費	523	土 地 購 入 費	363	土地購入費
		手 数 料	160	不動産鑑定手数料
2 企 業 債 償 還 金	1,703,649			
1 企 業 債 償 還 金	1,703,649	企 業 債 償 還 金	1,703,649	雨水事業分 995,797
				污水事業分 675,458
				流域下水道事業分 32,394
3 予 備 費	4,000			
1 予 備 費	4,000	予 備 費	4,000	予備費